

平成 29 年度「長野県教育委員会の事務の管理
及び執行状況の点検及び評価」

報 告 書

平成 29 年 9 月

長 野 県 教 育 委 員 会

【目 次】

I	第2次長野県教育振興基本計画進捗状況等評価	
1	第2次長野県教育振興基本計画の進捗状況の概況	1
2	施策別の評価結果	
	基本施策1 未来を切り拓く学力の育成	4
	基本施策2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成	7
	基本施策3 豊かな心と健やかな身体の育成	13
	基本施策4 安全・安心・信頼の学校づくり	18
	基本施策5 すべての子どもの学びを保障する支援	23
	基本施策6 学びの成果が生きる生涯学習の振興	30
	基本施策7 潤いと感動をもたらす文化とスポーツの振興	33
3	「信州教育スタンダード」の進捗状況	37
	《参考》 第2次長野県教育振興基本計画の概要	39
II	平成28年度 長野県教育委員会の活動状況報告	41
III	学識経験者からの意見	44

I 第2次長野県教育振興基本計画進捗状況等評価(平成28年度対象)

1 第2次長野県教育振興基本計画の進捗状況の概況

評価対象年度である平成28年度は、第2次長野県教育振興基本計画(計画期間:平成25年度～29年度)の4年目として、3つの基本目標、7つの基本施策の柱に沿って、それぞれ必要な取組を着実に進めました。

(1) 主要施策の評価結果の概要

主要施策の進捗状況の概要は下記のとおりですが、施策ごとの評価結果については、「2 施策別の評価結果」をご覧ください。

(2) 成果目標(測定指標)の進捗状況

本計画に掲げた61の測定指標について、計画最終年度(平成29年度)の目標達成に向けて順調に推移しているかどうかを、直近の実績値をもとに3段階で評価を行いました。

その結果、実績値を得られた56指標のうち、「順調」が28指標(50.0%)、「概ね順調」が8指標(14.3%)、「努力を要する」が20指標(35.7%)となりました。

基本目標	基本施策	進捗状況等						
1 知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成	1 未来を切り拓く学力の育成	測定指標						
		順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計	
		6 (50.0%)	0 (0.0%)	6 (50.0%)	12 (100.0%)	1	13	
		主な成果と課題						
	2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成	2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成	測定指標					
			順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
			5 (55.6%)	1 (11.1%)	3 (33.3%)	9 (100.0%)	1	10
			主な成果と課題					
		○キャリア教育に関する指標のうち、『「将来の夢や目標をもっている」と答える児童生徒(小6、中3)の割合』について、目安値を下回りました。新学習指導要領(平成29年3月)にキャリア教育が明記されたことを踏まえ、学校訪問の場や県総合教育センターの研修の場において、全教育活動を通じたキャリア教育が展開されるよう周知するとともに、各学校におけるキャリア教育のとらえ方や推進の状況が様々であることから、市町村や各学校等に対し、学校の学びと社会とをつなぐ指導や声かけの視点について助言していきます。						
		○英語コミュニケーション能力水準に関する指標について、中学生、高校生ともに目安値を下回りました。中学校では、平成28年度から英検の可否判定方法が変わったことが要因と考えられ、今後は、NET(長野県英語教育研究会)と連携しながら、生徒の英語力向上につながる教材開発により取組を強化していきます。高等学校では授業内での英語使用率を向上させることで、さらに授業改善を図り、生徒の英語力の伸長を目指していきます。						

基本目標	基本施策	進捗状況等					
1 知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成	3豊かな心と健やかな身体 の育成	測定指標					
		順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
		1 (12.5%)	3 (37.5%)	4 (50.0%)	8 (100.0%)	2	10
		主な成果と課題					
		<p>○『「自分にはよいところがあると思う」と答える児童生徒の割合』など、豊かな心を育む教育に関する2指標について、いずれも全国平均は上回っているものの、目標を下回る結果となりました。引き続き、道徳教育推進教師を対象に「道徳教育パワーアップ研究協議会」等を行い、道徳教育のより一層の充実を図ります。また、学級会活動、生徒会活動などにおいて、児童生徒自らが運営する体験活動をより一層充実させて、自己肯定感・自己有用感・思いやりを育てていきます。</p> <p>○『毎日朝食を食べる児童生徒の割合』は、栄養教諭等の食に関する指導を継続的に実施したことなどにより、全国平均を上回る高い水準を維持しているものの、前年度を下回り目安値に届きませんでした。引き続き、家庭における望ましい食習慣の形成について継続的に指導していきます。また、様々ツールにより保護者に対する普及啓発に重点的に取り組むとともに、早寝早起きなど基本的な生活スタイルの啓発にも取り組んでいきます。</p>					
4安全・安心・信頼の学校づくり		測定指標					
		順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
		6 (54.5%)	1 (9.1%)	4 (36.4%)	11 (100.0%)	0	11
		主な成果と課題					
		<p>○『「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒の割合』の小学校及び、『「子どもは喜んで学校に行っている」と答える保護者の割合』は、目安値を下回りました。児童生徒が認め合える学級づくりや分かる授業の実現を目指すとともに、友と考える学習や個に応じた指導の充実を通して学力の定着を図っていきます。また、保護者と懇談する等、保護者や地域と連携した教育活動を一層進めていきます。</p> <p>○『校内外で実践的な研修を行っている学校の割合』は、昨年度とほぼ同様に推移しているものの、目安値を下回りました。引き続き「長野県教員研修体系」に基づく研修を一層重視していくとともに、「長野県教員育成協議会」を設置し、育成指標と指標に基づく研修計画を作成していきます。</p>					
2多様性を認め、共に生きる社会の実現	5すべての子どもの学びを保障する支援	測定指標					
		順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
		4 (57.1%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	7 (100.0%)	1	8
		主な成果と課題					
		<p>○不登校児童生徒の在籍比率について、平成28年度実績値は得られていませんが、平成25年度より在籍比率が増加しており、平成28年度も目安値に届かない可能性が高いと考えられます。引き続き、不登校やいじめ行為等の背景にある家庭的な問題に対し、福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを活用し、子どもを取り巻く環境の改善を図るとともに、学校内のチーム支援体制をより効果的に機能させ、学校と地域関係機関との連携強化を図っていきます。</p> <p>○『特別支援学校高等部卒業生徒のうち、一般企業での実習を行った生徒数の割合』が目安値を下回りました。平成27年度に配置した4名の特別支援学校就労コーディネーターにより、新たな現場実習先の開拓や関係機関との連携の強化に向けた取組を行っていくとともに、就職を希望する生徒の意欲を高め、働く力をさらに高めることができるよう、技能検定を導入するなど、指導の充実を図っていきます。</p>					

基本目標	基本施策	進捗状況等					
3 社会全体で共に育み共に学ぶ教育の推進	6 学びの成果が生きる生涯学習の振興	測定指標					
		順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
		4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	0	4
		主な成果と課題					
		<p>○「学びの成果が生きる生涯学習の振興」については、4指標とも目安値を上回りました。</p> <p>○本県の強みである公民館活動の支援をさらに前面に押し出し、公民館支援専門アドバイザーの配置による市町村支援機能の強化や、社会教育・公民館等の初任者の資質向上を図る研修、また、広く県政課題に対応した講座の充実などに取り組み、県民の学習意欲の向上、市町村の生涯学習推進者の養成を目指していきます。</p> <p>○生涯学習推進センターが開催する学校支援ボランティア研修等を通じ、ボランティアの育成や資質向上に取り組むほか、放課後子どもプランを実施する市町村の要望や実情を踏まえながら、児童が安心して過ごせる居場所として相応しい環境が整備できるよう、補助や助言を行っていきます。また、放課後の子どもの居場所を支えるスタッフの理解浸透と資質向上に向け、研修内容や実施方法を改善していきます。</p>					
	7 潤いと感動をもたらす文化・スポーツの振興	測定指標					
		順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
		2 (40.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	5 (100.0%)	0	5
		主な成果と課題					
		<p>○文化芸術の振興、文化財の保護・継承・活用に関する指標は、概ね順調に推移しています。『県立歴史館入館者数』については、昨年度に引き続きH29の目標である10万人を上回りました。今後も、県民の利用を高めるため、さらに質の高い企画展等を開催し、併せて十分な広報活動を実施していくとともに、「来館型」から「地域貢献型」施設への転換を図る取組を推進していきます。</p> <p>○『運動・スポーツ実施率(週1回以上運動・スポーツをする成人の割合)』は、目安値を下回りました。働き盛り・子育て世代に時間的余裕がないことが一つの要因と考えられることから、総合型地域スポーツクラブの育成・支援等、身近なところでスポーツに親しめる環境整備を一層推進していきます。</p> <p>○『国民体育大会男女総合(天皇杯)順位』は、冬季大会競技会における男女総合2位・女子総合優勝、また本大会では4つの優勝と53の入賞を果たしたものの、目標の天皇杯16位以内には及びませんでした。</p>					
合計	順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計	
	28 (50.0%)	8 (14.3%)	20 (35.7%)	56 (100.0%)	5	61	
昨年度	31 (54.4%)	6 (10.5%)	20 (35.1%)	57 (100.0%)	4	61	

2 施策別の評価結果

《基本施策 1》 未来を切り拓く学力の育成

■ 評価結果の概要

○実績値が得られた 12 指標のうち、6指標が「順調」、6指標が「努力を要する」となりました。

○このうち、「(1)確かな学力を伸ばす教育の充実について」に関する指標については、7指標のうち6指標が「努力を要する」となりました。一人ひとりの実態を把握し、それに応じた補充学習を行うなど、指導と評価を一体化した取組が十分にできていないことが要因と考えられることから、今後は、学力向上ミーティングや教育課程研究協議会などにおいて学力向上のPDCAサイクルの具体的な例を紹介するなどして、各校において指導改善が進められるような支援をしていきます。また、引き続き、局内各課による学力向上推進チームや、本庁、教育事務所及び総合教育センターの学力向上担当指導主事によるGチームにおいて、全国学力・学習状況調査の分析結果等を踏まえ、30人規模学級編制を活かしたきめ細かな指導方法等の工夫改善をさらに推進していくとともに、効果的な取組み例を紹介、周知するなど、効果的な活用の仕方等を研究していきます。

■ 成果目標(測定指標)の状況

施策の具体的方向	順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
(1)確かな学力を伸ばす教育の充実	1 (14.3%)	0 (0.0%)	6 (85.7%)	7 (100.0%)	0	7
(2)高校教育の充実	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	1	6
計	6 (50.0%)	0 (0.0%)	6 (50.0%)	12 (100.0%)	1	13

施策の進捗状況評価調書

基本施策	1 未来を切り拓く学力の育成
施策の具体的方向	(1) 確かな学力を伸ばす教育の充実(主に義務教育段階)

■ 施策の概要

成果目標	○児童生徒が基礎的・基本的な知識・技能、知識・技能を活用する力、課題探求力や人間関係形成力等の基礎的・汎用的能力を身に付けられるようにします。 ○学ぶ意欲や目的意識をもった子どもを育てます。
施策の展開	①学習習慣の確立と基礎学力の定着 ②知識・技能活用力、課題探求力の育成 ③継続的な学力向上の検証改善サイクルの確立 ④「伸びる力」を一層伸ばす指導内容の充実 ⑤小中・中高の連続性ある指導 ⑥学習の適切な評価 ⑦ICTの活用等による確かな学力の育成

■ 評価

1 施策の達成状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がでない
※進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

(1)測定指標の進捗状況

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	評価	
					目安値	目安値	目安値	目安値		
					実績値	実績値	実績値	実績値		
①	「授業がよく分かる」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	%	73.7 (H24年度)	76.0	74.2	74.6	75.1	75.5	努力を要する	
					76.8	75.0	75.6	74.8		
					62.4	63.1	63.7	64.4		順調
					64.7	65.3	62.6	64.4		
②	基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均よりも高い児童生徒(小6、中3)の割合	%	小学校 61.8 (H24年度)	65.0	57.2	57.9	58.6	59.3	努力を要する	
					54.5	58.1	55.5	54.2		
					5.4	4.8	4.6	4.3		努力を要する
					5.1	4.6	7.6	7.6		
③	基礎的・基本的な内容の定着が十分でない児童生徒(小6、中3)の割合	%	中学校 10.5 (H24年度)	8.0	10.0	9.5	9.0	8.5	努力を要する	
					11.8	11.4	10.1	16.1		
					58.0	58.8	59.2	59.6		努力を要する
					59.7	59.5	55.9	57.1		
④	「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均よりも高い児童生徒の割合	%	中学校 53.8 (H24年度)	56.0	54.2	54.7	55.1	55.6	努力を要する	
					52.3	54.7	49.2	52.2		

(2)取組の主な成果の状況(28年度実績)

○測定指標の①「『授業がよく分かる』と答える児童生徒の割合」については「努力を要する」となったが、「授業がもっとよくなる3観点を日々の授業づくりの観点にしている学校の割合は約99%※であり、多くの学校で「授業がもっとよくなる3観点を意識した授業改善が進んでいる」と考えられる。
○施策の展開「学習習慣の確立と基礎学力の定着」については、授業と関連のある家庭学習を取り入れている学校の割合が約98%※であり、多くの学校で家庭学習の質の改善を図っていることなどから、測定指標②「基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均よりも高い児童生徒の割合」のうち小学校について、数値が順調に推移している。
(※の数値は、「平成28年度学校経営概要のまとめ」より)

2 課題と今後の取組方針

○局内各課による学力向上推進チームや、本庁、教育事務所及び総合教育センターの学力向上担当指導主事によるGチームにおいて、全国学力・学習状況調査の分析結果等を踏まえ、30人規模学級編制を活かしたきめ細かな指導方法等の工夫改善をさらに推進していく。また、効果的な取組事例を紹介、周知するとともに、効果的な活用の仕方等を研究する。
○測定指標の②「基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均よりも高い児童生徒の割合」の中学生と、③「基礎的・基本的な内容の定着度が十分でない児童生徒の割合」については「努力を要する」となったが、一人ひとりの実態を把握し、それに応じた補充学習を行うなど、指導と評価を一体化した取組が十分にできていないことが原因と考えられる。今後は、学力向上ミーティングや教育課程研究協議会などにおいて学力向上のPDCAサイクルの具体的な例を紹介するなどして、各校において指導改善が進められるような支援をしていく。
○測定指標の④「『学習したことを実生活の場面に活用する力』が全国平均よりも高い児童生徒の割合」については「努力を要する」となったが、まとまった文章を読んで理解したり、自分の考えをまとめて文章化したりする力が十分についていないことが要因と考えられる。今後は、指導主事の学校訪問支援や研修などの機会をとらえて、言語活動を充実させ、思考力・判断力・表現力を高める授業づくりについて一層周知していく。
※指標②～④が「努力を要する」結果となった要因として、指標では平均点のみが基準となっており分布全体の状況が反映されにくいことや、指標が分布の形状の影響を受けるために経年の伸びの目安を設定しにくいことから、指標の再検討に取り組む。

施策の進捗状況評価調書

一部知事部局所管事

基本施策	1 未来を切り拓く学力の育成
施策の具体的方向	(2) 高校教育の充実

■ 施策の概要

成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基礎的な学力の習得に加え、生徒が基礎的・汎用的能力を身に付けられるようにします。 ○ 生徒のニーズに則した教育課程の弾力化や内容の工夫により、学ぶ意欲や目的意識をもった生徒を育てます。 ○ 平成30年以降に実施予定の第2期長野県高等学校再編計画を策定します。
施策の展開	①魅力ある高校づくり ②高校教育の質保証 ③私立高等学校の振興

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
 ○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がでない
 ※進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	
①	「学校の授業が理解できている」と答える生徒(高2)の割合	%	75.3 (H24年度)	80.0	76.2	77.2	78.1	79.1	順調
					76.5	77.3	78.3	79.2	
					63.7	64.0	64.4	64.7	
					65.5	65.9	66.0	66.1	
②	長野県学力実態調査(高2)での基礎学力定着度(正答率)	%	国語 63.4 (H21年度)	65.0	59.1	59.3	59.6	59.8	順調
					61.6	61.7	62.1	62.3	
					58.4	58.8	59.2	59.6	
					60.9	61.0	61.1	61.2	
③	専門学習に関わる競技会や大会(北信越大会以上等)に出場した個人・団体数(専門高校)	人・団体	146	156	148	150	152	154	順調
					148	150	152	160	
④	第2期長野県高等学校再編計画の策定	—	—	策定	—	—	—	—	実績値なし

(2) 取組の主な成果の状況(28年度実績)

<魅力ある高校づくり、高校教育の質保証>
 ○進学対策集中講座や基礎学力の確実な定着のための授業改善に取り組んだ。この結果、測定指標①②の数値は、順調に推移している。
 ○専門高校における専門性の深化を図り、全国大会でも活躍できる力をつけるため、対策講座や合宿を実施した。この結果測定指標③の数値は順調に推移している高校が増加している。
 ○長野県高等学校将来像検討委員会の「審議のまとめ」に示された、次期再編計画を単なる縮小・統廃合計画とするのではなく、高校教育が今時の激変に対応するための絶好の機会と捉えるべきとの提言を踏まえ、生徒に「新たな社会を創造する力」を育むことを目的とした「学びの改革 基本構想」を策定した。
 <私立高等学校の振興>
 ○私立高等学校がその自主性に基づき、特色ある教育の展開ができるよう、私立高等学校の運営に要する経費について、私立学校教育振興費補助金により助成を行った。

2 課題と今後の取組方針

<魅力ある高校づくり、高校教育の質保証>
 ○測定指標①②については、順調に推移しているが、基礎学力の習得状況を調査し、授業改善につながるよう引き続き取り組む。また、学ぶ意欲や課題発見・課題解決能力の向上を目指し、伸びる力を一層伸ばしていく。
 ○測定指標③については、順調に推移しているが、専門高校の専門性をさらに深化させるために、思考力・応用力の向上を目指し、全国大会で活躍できる力を伸ばしていく。
 ○「学びの改革 基本構想」に基づいて、地域や学校の特色を活かした「探究的な学び」の普及に向けた方策や、旧通学区ごとの再編の基本理念・方針を盛り込んだ「学びの改革 実施方針」を検討する。
 <私立高等学校の振興>
 ○更なる特色ある教育の展開のためにも、継続的に助成していく必要がある。

《基本施策 2》 信州に根ざし世界に通じる人材の育成

■ 評価結果の概要

○実績値が得られた9指標のうち、5指標が「順調」、1指標が「概ね順調」、3指標が「努力を要する」となりました。

○このうち「(1)キャリア教育の充実」に関する4つの指標のうち、『「将来の夢や目標を持っている」と答える児童生徒(小6、中3)の割合』の指標について、目安値を下回りました。新学習指導要領(平成29年3月)にキャリア教育が明記されたことを踏まえ、学校訪問の場や県総合教育センターの研修の場において、全教育活動を通じたキャリア教育が展開されるよう周知するとともに、各学校におけるキャリア教育のとらえ方や推進の状況が様々であることから、市町村や各学校等に対し、学校の学びと社会とをつなぐ指導や声かけの視点について助言していきます。

○「(3)世界につながる力の育成」の英語コミュニケーション能力水準に関する指標について、中学生、高校生ともに目安値を下回りました。中学校では、平成28年度から英検の可否判定方法が変わったことが要因と考えられ、今後は、NET(長野県英語教育研究会)と連携しながら、生徒の英語力向上につながる教材開発により取組を強化していきます。高等学校では授業内での英語使用率を向上させることで、さらに授業改善を図り、生徒の英語力の伸長を目指していきます。

■ 成果目標(測定指標)の状況

施策の具体的方向	順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
(1)キャリア教育の充実	3 (75.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	4 (100.0%)	0	4
(2)長野県・地域を学ぶ体験学習	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0	2
(3)世界につながる力の育成	0 (0.0%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	3 (100.0%)	0	3
(4)高等教育の充実	0	0	0	0	1	1
計	5 (55.6%)	1 (11.1%)	3 (33.3%)	9 (100.0%)	1	10

施策の進捗状況評価調書

一部知事部局所管事

基本施策	2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成
施策の具体的方向	(1) キャリア教育の充実

■ 施策の概要

成果目標	<p>○社会的・職業的に自立した人間の育成のために、基礎的・汎用的能力を身に付けられるようにします。</p> <p>○自己の特性や関心に応じた進路目標を持ち、社会情勢を適切に判断し、進路を選択できる能力を育てます。</p> <p>○社会の一員として、地域の中での課題を見つけ、よりよい社会づくりに参加・貢献できる能力を身に付けた人材を育てます。</p>
施策の展開	<p>①学校における系統的・体系的なキャリア教育の推進 ②学校を支援するプラットフォーム構築</p> <p>③実社会とつながる体験機会、発表の場等の充実 ④福祉教育の推進</p>

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
 ○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がない
 ※進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	
①	「将来の夢や目標をもっている」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	%	小・中学校 80.2 (H24年度)	83.0	80.7	81.3	81.8	82.4	努力を要する
					81.2	80.0	79.1	78.6	
②	キャリア教育のプラットフォーム設置市町村割合	%	32.5 (H24年度末)	100.0	46.0	59.5	73.0	86.5	順調
					92.2	98.7	98.7	100.0	
③	在学中に就業体験活動を実施した全日制高校生の割合	%	52.2 (H24年度)	100.0	60.0	70.0	80.0	90.0	順調
					60.4	71.7	80.2	90.1	
④	「就きたい仕事がイメージできる」と答える高校生(高1)の割合	%	61.7 (H24年度)	70.0	63.4	65.0	66.7	68.3	順調
					64.6	65.1	67.0	68.4	

(2)取組の主な成果の状況(28年度実績)

<学校における系統的・体系的なキャリア教育の推進、学校を支援するプラットフォーム構築>

○測定指標①「将来の夢や希望をもっていると答える児童生徒の割合」は、「努力を要する」となった。学校におけるキャリア教育の必要性については理解が進んでいるが、急激な社会の変化と各学校におけるキャリア教育のとらえ方や推進の状況が様々であることが要因と考えられる。

○施策の展開②「学校を支援するプラットフォーム構築」については、各市町村に対して、キャリア教育担当指導主事が学校訪問や電話による働きかけや相談等の支援を行い、既存の組織や市町村独自の事業を活用したプラットフォーム構築についての理解が進んだ。その結果、測定指標②「キャリア教育のプラットフォーム設置市町村割合」の実績値は、順調に推移し、100%となった。

○施策の展開③「実社会とつながる体験機会、発表の場等の充実」については、「信州アントレプレナー育成事業」や「信州ものづくり未来塾事業」、「新社会人ワーキングセミナー」等を実施した。その結果、測定指標③「在学中に就業体験活動を実施した全日制高校生の割合」や、測定指標④「就きたい仕事がイメージできると答える高校生の割合」の実績値は、順調に推移している。キャリア教育のプラットフォーム設置市町村の割合の実績値は、順調に推移し、100%となった。

○看護職の職種や業務の違い、資格取得のための進学コースに関する理解を深めることを目的に、県内の看護師等学校・養成所や医療機関関係者と情報交換等を行う「高校の進路指導担当者連絡会」を4ブロックで開催し、延べ58校、66名の進路指導担当者が参加した。

<実社会とつながる体験機会、発表の場等の充実>

○中高生の創業への関心を高めるため「信州アントレプレナー育成事業」を中学校1校、高校2校で実施した。アンケートの結果、7割以上の生徒が創業に関心を示した。

○小・中・高校生等を対象に「信州ものづくり未来塾事業」の講習会(小学校11校、中学校8校、高校11校、特別支援学校等15校・施設 受講者計1,659名)を実施した。

○高校や専門学校等の学生・生徒が、職業生活において必要となる新社会人としての心構えや職場のマナー、労働関係の基礎的な知識を習得できるよう、各労政事務所が学校の要望に応じて「新社会人ワーキングセミナー」を実施(H28実績:52校、3,318人受講)。また、労働法の基礎知識や職場のマナーをまとめた冊子「はたらく若者ハンドブック」を各学校へ配布。(H28実績:122校、6,338冊配布)

○若年者就業サポートセンター(ジョブカフェ信州)では、中学・高校等の依頼に応じて、職業意識の啓発から実践的な職業対策をテーマに出前講座を実施。(H28実績:95回開催、7,087人参加)

○地域若者サポートステーション(県内3法人が実施)では、学校等との連携体制を構築し、若者が若年無業者等になることの未然防止、若年無業者等の職業的自立等を支援。

○看護師等を目指す高校生を対象に、「看護への道」をテーマに出前講座を実施した。(1校、48名)

○看護の仕事の意義や魅力を中・高校生等に広くPRするため、リーフレットを作成(県看護協会へ委託)し、1日看護体験(県看護協会・医療機関主催)等で配布した。

○保健師の仕事の意義や魅力を中・高校生等に広くPRするため、リーフレットを作成し、全中学2、3年生へ配布した。

<福祉教育の推進>

○福祉・介護サービスの意義や魅力を中高生等に広くPRするため、県社会福祉協議会に委託し、啓発用DVDを活用した訪問講座を実施した(H28実績:19校、3,437人受講)。また、新たに県出身の漫画家による啓発用マンガ冊子を作成し、全中学・高校へ配付した。

○福祉教育の普及を図ることを目的に、福祉教育推進フォーラムの実施等を県社会福祉協議会への補助事業として実施した。

○福祉・介護の仕事に触れていただくことを目的に、福祉の職場体験事業を実施(県社協へ委託)し、中高生491名が参加した。(全体570名の86.1%(H27は82.3%))

2 課題と今後の取組方針

<学校における系統的・体系的なキャリア教育の推進、学校を支援するプラットフォームの機能の充実>

○測定指標①については、学校の学びと社会とのつながりの課題克服のため、新学習指導要領(平成29年3月)にキャリア教育が明記されたことを踏まえ、学校訪問の場や県総合教育センターの研修の場において、全教育活動を通じたキャリア教育が展開されるよう周知していく。また、各学校におけるキャリア教育のとらえ方や推進の状況が様々であることから、市町村や各学校等に対し、学校の学びと社会をつなぐ指導や声かけの視点について助言していく。

○測定指標②については、意欲的な取組を行っている市町村教育委員会を取材し、プラットフォームによる活動状況を把握するとともに、取組状況を発信するなど、プラットフォームを活用したキャリア教育を推進していく。

○測定指標③、④については、順調に推移しているが、引き続き、高等学校普通科における就業体験活動を更に推進したり、関係機関や団体等と連携して、地域におけるきめ細かな若者支援を進めたりしていく必要がある。

<実社会とつながる体験機会、発表の場等の充実>

○中高生の創業体験プログラムを引き続き実施し、生徒の創業への関心・意欲を高めていく。

○学生・生徒に対して、職業意識の啓発や労働関係の基礎知識について学ぶ機会を提供する。

○児童・生徒等に対して、技能やものづくりの魅力に触れる機会を引き続き提供する。

○引き続き関係機関や団体等と連携して、地域におけるきめ細かな若者支援を進めていく。

<福祉教育の推進>

○啓発用DVDや啓発用マンガ冊子を活用した福祉施設職員等による学校への訪問講座の開催を通じて、中高生に福祉職場の魅力やPRする。

施策の進捗状況評価調書

基本施策	2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成
施策の具体的方向	(2) 長野県・地域を学ぶ体験学習

■ 施策の概要

成果目標	○子どもたちが豊かな自然や地域の文化を体験する活動に参加できるようにします。 ○子どもたちが郷土に誇り・愛着をもてるようにします。
施策の展開	①ふるさと教育の推進 ②自然体験学習、環境教育の推進

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がない
※進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	
①	「今住んでいる地域の行事に参加している」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	%	小学校 86.8 (H24年度)	90.0	87.4	88.1	88.7	89.4	順調
					88.1	89.9	90.1	89.8	
			中学校 56.6 (H24年度)	60.0	57.3	58.0	58.6	59.3	順調
					61.3	63.7	65.7	64.5	

(2) 取組の主な成果の状況(28年度実績)

○施策の展開①「ふるさと教育の推進」については、指導主事の学校訪問等を通じて、総合的な学習の時間や特別活動等における地域教材や地域人材の積極的な活用について指導したり、地域の方を講師とした学習を取り入れた事例を紹介したりしたことで、地域教材・地域人材の活用が進み、児童・生徒が自分の住む地域への興味・関心が高まり、小学校、中学校ともに測定指標①が順調に推移していると考えられる。

○施策の展開①については、さらに高等学校において、学校経営概要のまとめを見ると、コミュニティスクールの設置が完了した小学校の構成比は、平成27年度4.6%であったものが平成28年度は18.5%へ、中学校では平成27年度3.2%だったものが平成28年度は15.6%へと上昇している。このように、信州型コミュニティスクール等地域と連携する仕組みが普及してきており、各学校で、地域と連携を深め、子どもたちが郷土を愛し、愛着をもてるような取組が進んできていると言える。

○施策の展開②「自然体験学習、環境教育の推進」については、環境教育リーダー研修などへの派遣や、総合教育センターでの講座開設などにより、教員の指導力の育成を図る取組により、多くの学校でその取組が進められている。

2 課題と今後の取組方針

○測定指標①は小学校、中学校ともに順調に推移しているが、中学校については、さらに地域素材の教材化や地域講師の活用を推進し、年齢が進んでも郷土を愛し、愛着をもてるようにしていく。

○施策の展開①「ふるさと教育の推進」については、県内高等学校の1年生にテキスト「わたしたちの信州学」を配付した。また、全県立高校で、テキストを活用した取組や、地域の特色を生かした探究的な学びを進めていく。

○施策の展開②「自然体験学習、環境教育の推進」については、ESDの視点から、取組を捉え直す時期にきており、ユネスコスクールの取組を県内に発信していく。

施策の進捗状況評価調書

基本施策	2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成
施策の具体的方向	(3) 世界につながる力の育成

■ 施策の概要

成果目標	○外国語によるコミュニケーション能力の向上と卓越した学力の伸長により、日本や世界に貢献できる人材を育成します。
施策の展開	①外国語によるコミュニケーション能力の充実・向上 ②理数教育・科学教育の充実 ③探求的な学科等の設置 ④ふるさと教育の推進【再掲】

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調: 目安値以上 ○概ね順調: 80%以上100%未満の進捗
○努力を要する: 80%未満の進捗 ○実績値なし: 今年度実績値がない
※進捗割合 = (実績値 - 基準値) / (目安値 - 基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	
①	英語コミュニケーション能力水準 ・英語検定3級レベル(中学生) ・英語検定準2級レベル (高校生)	%	中3 19.8 (H23年度)	40.0	26.0	29.0	33.0	36.0	努力を要する
					28.2	33.2	33.7	31.0	
			高3 30.0 (H23年度)	40.0	33.0	35.0	36.0	38.0	努力を要する
					34.4	35.0	34.4	35.5	
②	「科学の甲子園」長野県予選参加生徒数	人	54 (H23年度)	100	63	72	82	91	概ね順調
					78	78	84	90	

(2) 取組の主な成果の状況(28年度実績)

○測定指標の①中3の英語検定3級合格者については「努力を要する」となったが、研修会を通して4技能の指導についてはバランスよく行うように伝達していることから指導すべき方向性については現場にも浸透してきていると考えられる。高3の評価も「努力を要する」となったが、アップスキル研修などで学んだことをもとに授業改善をしていることから、34.4%から35.5%となるなど、着実に進んでいると考えられる。
○「科学の甲子園」はH28年度で6年目となるが、長野県予選には少しずつ参加校が増えたり、1校から複数チームが出場する等、しだいに盛り上がってきている。私学からの参加者も増加している。
○スーパーグローバルハイスクール(SGH)の指定(長野、上田)を始めとするグローバル人材育成事業の取組の結果、グローバル課題に取り組み世界に目を向ける生徒が着実に増加している。

2 課題と今後の取組方針

○測定指標の①中3の英語検定3級レベルについては、「努力を要する」となったが、平成28年度から英検の合否判定方法が変わったことが要因と考えられる。今後は、NET(長野県英語教育研究会)と連携しながら、生徒の英語力向上につながる教材開発により取組を強化していく。高等学校では授業内での英語使用率を向上させることで、さらに授業改善を図り、生徒の英語力の伸長を目指したい。
○将来の長野県を支える科学技術人材を育成するため、生徒の科学的探究力や伸びる力を一層伸ばす取組を推進していく。
○「科学の甲子園」長野県予選は、理数科設置校でも未参加の学校もあるため、参加を促す。また、1校から複数チームの参加も奨励し、参加者を更に増やしていきたい。
○海外留学促進事業を充実させ、海外に目を向ける生徒の数をさらに増やしていきたい。

施策の進捗状況評価調書

知事部局所管事務

基本施策	2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成
施策の具体的方向	(4) 高等教育の充実

■ 施策の概要

成果目標	○大学等高等教育機関において専門的な知識を身に付け、地域や世界に貢献できる人材を育成します。
施策の展開	①大学と学校教育、地域との連携 ②大学教育の充実 ③職業教育、職業訓練の充実

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がない
※進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	
①	県立4年制大学数		1 (県立看護大)	2 ※	—	—	—	—	実績値なし

※ 平成26年2月に「新県立大学施設整備基本方針」を策定し、開学目標を平成30年4月と決定しました。

(2) 取組の主な成果の状況(28年度実績)

<p><大学と学校教育、地域との連携></p> <ul style="list-style-type: none"> ○「信州高等教育支援センター」を設置し、県内大学の大学改革・学部設置等を支援。 ○長野県高等教育振興基本方針を策定。 ○「信州産学官ひとづくりコンソーシアム」と連携し、産学官連携インターンシップのマッチングを初めて行い、62名の県内大学生が参加。併せて県内企業の海外事業所でのインターンシップへの参加を支援し、8名の大学生が参加。 <p><大学教育の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ○県立4年制大学の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・県立大学設立委員会及び各専門部会において、授業科目、海外プログラムの派遣先等の決定を行った。 ・平成28年10月31日に、文部科学省に対し大学設置認可申請を行った。 ・着工済の三輪キャンパス、平成28年度に着工した後町キャンパスの建設工事を進め、平成29年度完成に向けた施設整備を進捗した。 ・新たな県立4年制大学への関心や理解を深めていただくとともに、将来的な入学志願者の獲得につなげるため、高校生やその保護者等を対象とした大学説明会を県内7会場で開催した。 <p><職業教育、職業訓練の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ○高度な技能・技術を持った人材を県内全域に継続的に輩出するため、長野県工科短期大学校(上田市)に加え、新たに長野県南信工科短期大学校を設置(南箕輪村)開校し、高度教育の充実を図った。 ○福祉大学校(保育学科2年課程50人、介護福祉学科1年課程20人)において、社会的ニーズの高い、保育士、介護福祉士の養成を行うとともに、幼稚園教諭免許取得に向けた併修を実施した。 ○看護教員養成講習会を開催し、23名の看護教員を養成した。
--

2 課題と今後の取組方針

<p><大学と学校教育、地域との連携></p> <ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、信州高等教育支援センター及び信州産学官ひとづくりコンソーシアムが中心となり、県内大学等、企業、地域が連携した人材育成を進める。 ○県内大学の改革・学部設置等を支援し、県内高等教育の魅力と機能を高める。 ○高等教育振興大学間連携懇談会を開催し、高等教育振興方策の展開を幅広く検討していく。 <p><大学教育の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たな県立4年制大学については、長野県の高教育の一層の充実と地域に貢献できる人材育成のため、大学設置認可を得て、広報の強化、施設建設工事、学生の受入れ準備、入学者選抜の実施等、平成30年4月の開学に向けた準備に引き続き取り組む。 <p><職業教育、職業訓練の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ○少子高齢化の進行による福祉ニーズの高度化を踏まえ、幼稚園教諭免許取得体制等による福祉大学校の人材育成機能の充実を図っていく。 ○看護基礎教育の充実のため、看護教員の継続研修を平成29年度から実施していく。 ○長野県南信工科短期大学校の認知度向上を図り、第1期生の就職に向けた対応を進めていく。
--

《基本施策 3》 豊かな心と健やかな身体の育成

■ 評価結果の概要

○実績値が得られた8指標のうち、1指標が「順調」、3指標が「概ね順調」、4指標が「努力を要する」となりました。

○「(1)豊かな心を育む教育」については、『自分にはよいところがあると思う』と答える児童生徒(小6、中3)の割合』など2指標について、いずれも全国平均は上回っているものの、目安値を下回る結果となりました。引き続き、道徳教育推進教師を対象に「道徳教育パワーアップ研究協議会」等を行い、道徳教育のより一層の充実を図ります。また、学級会活動、生徒会活動などにおいて、児童生徒自らが運営する体験活動をより一層充実させて、自己肯定感・自己有用感・思いやりを育んでいきます。

○「(2)健康づくり・体力の向上」のうち、『毎日朝食を食べる児童生徒の割合』は、栄養教諭等の食に関する指導を継続的に実施したことなどにより、全国平均を上回る高い水準を維持しているものの、前年度を下回り目安値に届きませんでした。引き続き、家庭における望ましい食習慣の形成について継続的に指導していきます。また、様々ツールにより保護者に対する普及啓発に重点的に取り組むとともに、早寝早起きなど基本的な生活スタイルの啓発にも取り組んでいきます。

■ 成果目標(測定指標)の状況

施策の具体的方向	順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
(1)豊かな心を育む教育	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2	4
(2)健康づくり・体力の向上	0 (0.0%)	2 (50.0%)	2 (50.0%)	4 (100.0%)	0	4
(3)幼児教育の充実	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0	2
計	1 (12.5%)	3 (37.5%)	4 (50.0%)	8 (100.0%)	2	10

施策の進捗状況評価調書

基本施策	3 豊かな心と健やかな身体の育成
施策の具体的方向	(1) 豊かな心を育む教育

■ 施策の概要

成果目標	○子ども、学校、保護者などに、「共育」クローバープランにある4つの行動目標(本を読む、汗を流す、あいさつ・声がけをする、スイッチを切る)の浸透を図ります。 ○子どもたちが自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができ、あらゆる人権課題を解決する意欲と実践力を身に付けるようにします。
施策の展開	①「共育」クローバープランの推進 ②社会性や規範意識の育成 ③学校人権教育の推進

■ 評価

1 施策の達成状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がない
※進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

(1) 測定指標の進捗状況

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	
①	「近所の人に会ったときは、あいさつをしている」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	%	小・中学校 92.3 (H24年度)	95.0	92.8	93.4	93.9	94.5	実績値なし
					91.4	—	—	—	
②	「自分にはよいところがあると思う」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	%	小・中学校 74.8 (H24年度)	76.8	75.2	75.6	76.0	76.4	努力を要する
					72.1	71.8	73.2	73.8	
③	「人の気持ちが分かる人間になりたいと思う」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	%	小・中学校 95.3 (H24年度)	97.3	95.7	96.1	96.5	96.9	実績値なし
					94.3	95.3	95.1	—	
④	「人の役にたつ人間になりたいと思う」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	%	小・中学校 95.1 (H24年度)	97.1	95.5	95.9	96.3	96.7	努力を要する
					94.0	94.5	94.3	93.6	

(2) 取組の主な成果の状況(28年度実績)

○施策の展開①「共育」クローバープランの推進②社会性や規範意識の育成については、「心の教育・長野フォーラム2016」を中心に、学校・地域・家庭に向けて発信したり、長野県中学生ネクスト・リーダーズ・プロジェクトを開催し、自己肯定感や自己有用感を高めようとしてきた。その結果、測定指標②の実績値が伸び、④の指標について90%を超える数値を維持できた。
○測定指標の②、④については「努力を要する」となったが、「全国学力・学習状況調査」で全国平均と比べると、全項目において小中学生とも全国平均を上回っている。
○施策の展開③「学校人権教育の推進」については、学校人権教育研修会に各校教員最低1名が参加しており、その結果、学校人権教育の必要性、中でも児童生徒の自尊感情、他者理解を育む教育の必要性の理解を図ることができたと考えられる。

2 課題と今後の取組方針

○測定指標①については平成26年度、③については平成28年度の「全国学力・学習状況調査」の質問項目からなくなっているため、実績値の把握はできないが、「心の教育・長野フォーラム2017」を開催し、「本を読む」「汗を流す」「あいさつ・声がけをする」「スイッチを切る」に関わる分科会を通して、日頃からのおとなの関わりや地域の取組について共に考え合う場を設けたり、フォーラムの記録を発信したりして4つの行動目標の浸透を図ることで、「共育」クローバープランのより一層の推進に努めていく。
○測定指標の②、④については「努力を要する」となり、引き続き道徳教育の充実の必要性が認められる。今後も、道徳教育推進教師を対象に「道徳教育パワーアップ研究協議会」等を行い、道徳教育のより一層の充実を図る。また、学級会活動、生徒会活動などにおいて、児童生徒自らが運営する体験活動をより一層充実させて、自己肯定感・自己有用感・思いやりを育てていく。
○測定指標の②「自分にはよいところがあると思う」と答える児童生徒割合については、学校人権教育研修の中で、集団関係づくりの取組の必要性を伝え、「ファシリテーター研修会」の中で、それを支える理論や具体的な取組方法を示していくことによって教師の指導力向上を図り、さらなる向上を目指していく。

施策の進捗状況評価調書

一部知事部局所管事

基本施策	3 豊かな心と健やかな身体の育成
施策の具体的方向	(2) 健康づくり・体力の向上

■ 施策の概要

成果目標	○運動やスポーツに取り組む子どもが増加して、体力を向上できるようにします。 ○学校における食育が一層推進され、児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けられるようにします。
施策の展開	①長野県版運動プログラムの推進 ②幼児期からの運動習慣形成 ③運動部活動の適正化の推進 ④健康保持増進、食育推進

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調: 目安値以上 ○概ね順調: 80%以上100%未満の進捗
○努力を要する: 80%未満の進捗 ○実績値なし: 今年度実績値がでない
※進捗割合 = (実績値 - 基準値) / (目安値 - 基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	
①	全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点(数値)	点	49.1 (H22年度)	51点台	49.6	49.9	50.2	50.6	概ね順調
					49.3	49.4	50.1	50.1	
②	全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点(全国順位)	位	31 (H22年度)	10位台	29	27	25	22	概ね順調
					29	27	19	23	
③	毎日朝食を食べる児童生徒の割合	%	小6 91.2 (H24年度)	93.0	91.5	91.9	92.2	92.6	努力を要する
					91.1	90.9	89.9	89.7	
			中3 85.1 (H24年度)	87.0	85.4	85.8	86.2	86.6	努力を要する
					86.4	86.0	85.2	85.7	

(2) 取組の主な成果の状況(28年度実績)

<体力の向上>
○各校では自校の体力の現状と課題を明確にし、一校一運動を核とした「体力向上プラン」を作成して体力の向上に向けて取り組んだ。また、教職員、地域の指導者、保護者を対象に長野県版運動プログラム研修講座(体育センター講座、市町村対象講座)やそのDVD活用促進、小中学校「体づくり運動」実技講習会、出前講座等を実施し、各校の体力向上に向けた支援を行った。体力向上に対する指導者の意識が高まり、長野県版運動プログラムの普及は着実に進んでいるが、体力合計点(数値)は前年度とほぼ同じで、目安値には届かなかった。体力合計点(順位)も、全国平均の伸び率が高かったこともあり、前年度からの順位を下げ目安値に到達することができなかった。授業外に運動を全く行わない割合が中学生の女子に顕著であること、「自己肯定感」が中学男子を除いて低いことが課題として浮かび上がってきた。
○毎年実施している部活動調査からは、「長野県中学生期のスポーツ活動指針」に沿った部活動運営の見直しが行われ、全体的に改善が進んできている状況が伺える。

<健康保持増進、食育推進>
○測定指標の③「毎日朝食を食べる児童生徒の割合」については、食育と食習慣の定着に向け、「朝ごはんを食べよう、一緒に食べよう」キャンペーンとして栄養教諭等による食の指導を継続的に実施し、家庭や地域に向けて発信している「給食だより」等を活用して保護者に向けての啓発に取り組み、全国的に指標の割合の低下傾向が続く中、全国平均を2ポイント以上上回る高水準を維持し続けているものの、結果として「努力を要する」となった。(全国平均 小6:87.3%、中3:83.3%)
○クックパッドを活用した若い世代へのバランスの取れた食事の普及啓発のほか、保健福祉事務所において地域の要望に応じて、食に関する出前講座を実施した。(H28年度実績:51回、3,951人)
○喫煙防止教育出前講座
小・中学校や高等学校に加え、大学・専門学校など20歳前後の学生を対象に、学校と連携して保健福祉事務所の管理栄養士・保健師が、喫煙防止教育を実施した。(※ H28年度実績:21回、1,102人)

2 課題と今後の取組方針

<体力の向上>

○課題のある体力要素を高めるよう体力向上プランのさらなる充実を各小中学校に呼びかけるとともに、幼保小中の各カテゴリーに配付した長野県版運動プログラムDVDの活用を推進する。また、体育の授業における「目標設定」と承認活動を伴った「ふり返り活動」を確実に位置づけ、運動の楽しさが実感でき、自己肯定感のもてる授業づくりを支援していく。

○中学生期の運動部活動が適切で効果的な活動となるよう、「中学生期のスポーツ活動指針」及び「運動部活動指導運営実践マニュアル集」に基づく取組を一層推進していく。

<健康保持増進、食育推進>

○朝食喫食率が悪化しているのは、児童・生徒の生活が多忙かつ多様化していることに加え、保護者などの家庭環境・社会環境の変化による要因が大きいと考えられる。引き続き家庭における望ましい食習慣の形成について継続的に指導するとともに、今後は様々ツールにより保護者に対する普及啓発に重点的に取り組むとともに、早寝早起きなど基本的な生活スタイルの啓発にも取り組んでいく。

○近い将来その親世代となる20～30歳代の食生活に、朝食の欠食率が高い、野菜の摂取量が少ない等の課題がみられる。このような課題に対し、食育ボランティアと連携した高校での食育講座の開催や、SNSを利用した健康づくりの普及発信など、学校、家庭、地域で共有・連携して、生涯を通じた食育の推進に取り組む。

○未成年者の喫煙経験率・現在の喫煙率・飲酒経験率・現在の飲酒率などは大きく低下している。「未成年者の喫煙者、飲酒者をなくす」という目標達成のため、関係機関と連携を図りながら、更なる取組に努める。

施策の進捗状況評価調書

一部知事部局所管事

基本施策	3 豊かな心と健やかな身体の育成
施策の具体的方向	(3) 幼児教育の充実

■ 施策の概要

成果目標	○幼稚園・保育所と小学校の連携による、子どもたちの円滑な小学校への接続を確保します。 ○人への信頼感、思いやりを持ち、自ら人とかかわり、集団で元気に遊ぶ子どもを育てます。
施策の展開	①幼稚園、保育所における教育(保育)の充実 ②幼・保・小連携強化 ③新たな子ども・子育て支援策への取組

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がでない
※進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	
①	幼児と児童の交流会を実施する小学校の割合	%	93.9 (H23年度)	100.0	95.0	96.3	97.6	98.8	概ね順調
					96.2	97.3	98.1	98.3	
②	自然の中での園外保育を年間5回以上実施している幼稚園割合	%	公立 50.0 (H23年度)	85.0	57.0	64.0	71.0	78.0	順調
					83.3	84.6	91.7	100.0	

(2) 取組の主な成果の状況(28年度実績)

○測定指標①については、「長野県幼児教育振興プログラム」の活用促進のために制作・配付してきたリーフレットや、県内2会場で行う幼年教育教育課程研究協議会を通じて幼保小連携への意識が高まり、順調に推移していると考えられる。
○測定指標②については、リーフレットを通じて、「長野県幼児教育振興プログラム」の重点目標の一つである「いろいろな人やもの、自然と友だちになる」にかかわる事例紹介や提言を行ったことや、幼稚園訪問において指導主事が自然と親しむ活動の重要性について指導したことが順調な推移につながっていると考えられる。
○発達障がい等の早期発見、適切な支援の実施等のため、保育士研修会を開催(参加者数1,139人)した。
○幼児教育専門員による幼稚園訪問や、経常費に対する補助を行った。(私立幼稚園)
○信州の豊かな自然環境と多様な地域資源を活用した、野外を中心とする様々な体験活動を積極的に取り入れる保育・幼児教育を推進する信州やまほいく(信州型自然保育)認定制度により、県内の保育所・幼稚園等の43園を新たに認定した。(平成28年度末認定園数115園)

2 課題と今後の取組方針

○測定指標①については、幼児教育連絡会議において、子どもたちの健やかな育ちと家庭の教育力向上について協議し、長野県幼児教育振興プログラムの普及を推進していく。また、幼保小連携の取組みをさらに推進していく。
○私立幼稚園の振興を図るため、幼児教育専門員による幼稚園訪問や経常費に対する補助金により、継続的に支援していく必要がある。
○質の高い幼児教育・保育を総合的に推進する子ども・子育て関連3法に基づく新たな制度が、平成27年4月から開始された。新制度の開始に伴い実施主体である市町村が事業を円滑、着実に実施されるよう支援していく。
○今後も、信州やまほいく(信州型自然保育)制度の認定園を増やし、公的支援を受けられない認定団体に対する助成や自然保育の質向上のための研修事業の実施等により、更なる制度の普及を推進していく。(認定園数目標:制度開始から5年後の平成31年度までに230園)

《基本施策 4》 安全・安心・信頼の学校づくり

■ 評価結果の概要

○11指標のうち、6指標が「順調」、1指標が「概ね順調」、4指標が「努力を要する」となりました。

○「(1)地域と共にある学校づくり」のうち、『「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒の割合』の小学校及び、『「子どもは喜んで学校に行っている」と答える保護者の割合』は、目安値を下回りました。児童生徒が認め合える学級づくりや分かる授業の実現を目指すとともに、友と考え合う学習や個に応じた指導の充実を通して学力の定着を図っていきます。また、保護者と懇談する等、保護者や地域と連携した教育活動を一層進めていきます。

○「(2)教員の資質能力の向上」のうち、『校内外で実践的な研修を行っている学校の割合』は、昨年度とほぼ同様に推移しているものの、目安値を下回りました。引き続き「長野県教員研修体系」に基づく研修を一層重視していくとともに、「長野県教員育成協議会」を設置し、育成指標と指標に基づく研修計画を作成していきます。

■ 成果目標(測定指標)の状況

施策の具体的方向	順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
(1)地域と共にある学校づくり	2 (33.3%)	0 (0.0%)	4 (66.7%)	6 (100.0%)	0	6
(2)教員の資質能力向上	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0	3
(3)安全・安心の確保	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	1
(4)教育環境の維持改善	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	1
計	6 (54.5%)	1 (9.1%)	4 (36.4%)	11 (100.0%)	0	11

施策の進捗状況評価調書

基本施策	4 安全・安心・信頼の学校づくり
施策の具体的方向	(1) 地域と共にある学校づくり

■ 施策の概要

成果目標	○学校と家庭・地域とのコミュニケーションが積極的に行われ、保護者や地域からの信頼度が向上するようにします。 ○学校・家庭・地域による連携の仕組みによる地域と共にある学校づくりが行われるようにします。
施策の展開	①学校運営のマネジメント力向上 ②地域に開かれた学校づくり

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がない
※進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	
①	「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒の割合	%	小学校 90.4 (H23年度)	92.0	90.7	91.0	91.3	91.6	努力を要する
			中学校 85.7 (H23年度)		90.0	90.7	90.0	89.7	順調
②	「子どもは喜んで学校に行っている」と答える保護者の割合	%	91.0 (H23年度)	93.0	91.4	91.8	92.2	92.6	努力を要する
			中学校 85.7 (H23年度)		90.0	90.5	90.7	90.3	90.0
③	保護者・地域による学校支援や学校運営参画の仕組みができて小・中学校(信州型コミュニティスクール)の割合	%	0% (H24年度)	100.0	3.0	30.0	50.0	75.0	順調
			小学校 85.3 (H24年度)		100.0	13.6	36.5	67.6	93.8
④	学校関係者評価の結果を公表している学校数の割合	%	小学校 85.3 (H24年度)	100.0	88.2	91.2	94.1	97.1	努力を要する
			中学校 87.2 (H24年度)		100.0	89.8	92.3	94.9	97.4
					91.3	91.3	89.3	96.2	

(2) 取組の主な成果の状況(28年度実績)

○測定指標①については、児童生徒の実態を踏まえたきめ細やかな指導や児童生徒が分かる授業を目指した授業改善が進んでおり、実績値は昨年度とほぼ同様に推移している。
○施策の展開「地域に開かれた学校づくり」については、制度の立上げを実践された方々をアドバイザーとして派遣したほか、様々な会議や集会等での趣旨説明、教職員やコーディネーター等の研修を実施してきた結果、信州型コミュニティスクールは平成28年度末で512校が導入しており、測定指標③の数値は順調に推移している。
○測定指標④については、学校評価や学校関係者評価が各校に位置付き、評価結果を学校づくりに生かす取組が広がってきていることが結果の公表にもつながっており、実績値は昨年度と同様に推移している。

2 課題と今後の取組方針

○測定指標①②については、児童生徒が認め合える学級づくりや分かる授業の実現を目指すとともに、友と考え合う学習や個に応じた指導の充実を通して学力の定着を図っていく。また、保護者と懇談する等、保護者や地域と連携した教育活動を一層進めていく。
○学校が児童生徒にとって安心・安全な場となるように、「チームとしての学校」相談・支援体制の機能の充実を図るとともに、保護者や地域と連携した取組をしていく。
○測定指標の③「信州型コミュニティスクールの割合」については順調に推移しているが、さらに取組の底上げが必要な市町村、学校に対するアドバイザー派遣をはじめ、教職員・コーディネーター・ボランティア等の研修の充実、市町村教育委員会や学校への直接訪問等を行い、全公立小・中学校への信州型コミュニティスクールの導入を目指していく。
○学校・家庭・地域と連携していく仕組み作りを一層進めるとともに、日頃から、学校の様子を、公開参観や学校だより等を通じて家庭や地域に広く発信していく。
○測定指標④については、各学校が保護者や地域住民等に対し適切に説明責任を果たし、その理解と協力を得るための学校評価の実施・公表の重要性について、研修等の機会を捉えて周知していく。

施策の進捗状況評価調書

基本施策	4 安全・安心・信頼の学校づくり
施策の具体的方向	(2) 教員の資質能力向上

■ 施策の概要

成果目標	○教員としての基本的な能力(授業力、生徒指導力、学級経営力等)と、様々に変化する教育課題を解決する力を身に付けられるようにします。 ○教員が、性別に関わりなく能力を十分発揮できるような環境を整備します。
施策の展開	①教員の倫理、指導力、専門性、社会性向上 ②優秀な教員の確保 ③校内研修等効果的な研修実施 ④働きやすい環境づくり

■ 評価

1 施策の達成状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がない
※進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

(1)測定指標の進捗状況

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	
①	校内外で実践的な研修を行っている学校の割合	%	66.6 (H24年度)	90.0	71.5	76.0	80.6	85.3	概ね順調
					71.5	84.0	84.9	84.4	
②	女性教員の管理職登用状況 (公立小中学校の女性校長・教頭の割合)	%	12.7 (H24年度)	15.0	13.2	13.6	14.1	14.5	順調
					13.2	14.1	15.1	15.4	
③	女性教員の管理職登用状況 (公立高等学校の女性校長・教頭の割合)	%	6.2 (H24年度)	7.0	6.4	6.5	6.7	6.8	順調
					6.3	6.8	7.9	8.6	

(2)取組の主な成果の状況(28年度実績)

<教員の倫理、指導力、専門性、社会性向上>
○匿名性を担保した授業評価・学校評価の実施(全ての県立学校と大部分の小中学校(73市町村)で実施)や、地域に根ざした教育の実践を目指した教職員の人事異動方針の改訂など、「信州教育の信頼回復に向けた行動計画」(25年7月策定)に沿った取組を着実に実施した。発達障害のある児童・生徒の学習支援体制づくり等に重点を置いて、学校長のマネジメント力を強化する研修を継続的に実施した。(27年3月時点で全46項目実施・着手済)。
○長野県の教育の理念と教員のミッションを明確にし、これらを実現するための研修の内容と方法を示した「長野県教員研修体系」に基づき、ライフステージに応じた節目の教員研修等を実施した。
○各指定研修においては、授業力、生徒指導力、学級経営力等の能力向上を図るための研修を実施した。また、指定研修、希望研修において、ICT活用やメディアリテラシー、学校組織マネジメント等、課題に対応した研修を実施した。さらに、受講者に対しては、研修の確実な復命を呼びかけ、校内各組織において研修内容を活用するよう促した。

<優秀な教員の確保>
○教員採用選考において、民間人面接官を含む複数の面接官により、意欲、判断力、創造性、人間的魅力、専門性について個人面接を実施し、優れた人材の確保に努めた。また、英語資格所有者を対象とした選考を実施し、外国語教育の一層の充実につながる高い英語力を有する者を採用した。

<校内研修等効果的な研修実施>
○平成25年度に作成した「校内研修アシストブック」が活用できるように、学校訪問等で情報提供した。

<女性教員の管理職登用>
○校内の指導的立場への積極的な任用や計画的な研修参加により、女性教員の指導力向上を図り、目安を上回る人数を管理職に登用した。

<働きやすい環境づくり>
○「教職員の業務を改善し、子どもと向き合う時間の確保・充実を図るための総合的な方策」に沿って、時間外勤務の縮減に向け、モデル校の実践などの参考となる事例を紹介して、具体的な取組の実施を市町村教委や学校へ依頼した。また、管理職マネジメント研修を実施して、管理職のマネジメント力強化を図った。
○公立高等学校では、時間外勤務の縮減に向け、教職員の勤務調査を実施し、実態把握に努めた。

2 課題と今後の取組方針

<教員の倫理、指導力、専門性、社会性向上>
○引き続き「信州教育の信頼回復に向けた行動計画」に沿った取組、わいせつな行為根絶のための特別対策等を着実に推進していく。
○「長野県教員研修体系」に基づき、「集める」研修から「出向く」研修を一層重視していく。
○「長野県教員育成協議会」を設置し、育成指標と指標に基づく研修計画を作成していく。

<優秀な教員の確保>
○教員採用については、非違行為根絶のための面接の改善や、新しい教育課程への対応のための試験項目の変更等により、教員としての適性や資質を適切に見極め、優れた人材の確保に努めていく。

<校内研修等効果的な研修実施>
○「校内研修アシストブック」が更に活用されるように、機会を捉えて活用例等を示していく。

<女性教員の管理職登用>
○今後も、校内の指導的立場への積極的な任用や中央研修への計画的な派遣等を通して、女性管理職候補者を育成し、登用に努めていく。

<働きやすい環境づくり>
○時間外勤務縮減については、「総合的な方策」の3年間の取組の検証等を踏まえ、より効果的な方策を有識者の指導・助言を受けながら推進する。

施策の進捗状況評価調書

基本施策	4 安全・安心・信頼の学校づくり
施策の具体的方向	(3) 安全・安心の確保

■ 施策の概要

成果目標	○校舎の耐震化等により、安全で機能的な学校となるようにします。 ○子どもたちが、安心して登校し、学校生活を送ることができるようにします。
施策の展開	①学校施設設備の防災機能強化 ②防災教育等学校安全の充実 ③いじめを許さない学校づくり

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調: 目安値以上 ○概ね順調: 80%以上100%未満の進捗
○努力を要する: 80%未満の進捗 ○実績値なし: 今年度実績値がない
※進捗割合 = (実績値 - 基準値) / (目安値 - 基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	
①	県立高等学校の耐震化率 (県有施設耐震化整備プログラムベース)	%	81.5 (H24.4.1現在)	100 (H27年度末)	87.5	93.5	99.9	100.0	順調
					91.4	96.6	99.9	100.0	

(2) 取組の主な成果の状況(28年度実績)

<学校施設設備の防災機能強化>
○県立高校の耐震化率については、県有施設耐震化整備プログラムに基づき、建設部と連携し耐震化を進め目標を達成した。(特別支援学校はH26年度に100%達成済)
<防災教育等学校安全の充実>
○防災教育を担当する教員等を対象として「防災教室講習会」を開催し、学校における防災教育の指針である「防災教育の手引き」の普及と最新知識の伝達を行うなど、防災教育の取組を推進した。(防災教室講習会を2回開催し、計440名が参加した。校内の安全点検や学校防災マニュアルの確認等を行ったほか、現行の防災訓練についても見直しが進められた。)

2 課題と今後の取組方針

<学校施設設備の防災機能強化>
○県立学校施設の耐震化については、県有施設耐震化整備プログラムに基づき実施してきた。28年度からは、第二期県有施設耐震化整備プログラムに基づく耐震対策とあわせ、学校生活の安全確保等緊急性に配慮しながら施設整備を進める。
特に特別支援学校については、修繕に加え、障がい種に対応したトイレ等の改修や教室へのエアコン設置を引き続き進めるなど、バリアフリー化や学習環境の改善を進める。
<防災教育等学校安全の充実>
○「防災教室講習会」及び「学校安全教室講習会」を担当教職員向けに開催することで安全教育を担当する教員の指導力向上を図り、児童生徒自らが判断して危険を回避する力の育成に取り組むとともに、教職員と児童生徒や地域住民がともに通学路安全対策を検討したり、防災安全について共に学習するなど、地域全体で子どもの安全を支える体制を確立し、学校における安全・安心の確保とその充実に取り組む。
<いじめを許さない学校づくり>
○いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、H27年3月に長野県いじめ防止対策推進条例を制定した。条例にのっとり、民間団体、PTA、関係機関等の協力を得ながら、いじめ問題の克服に向け、学校・家庭・地域との連携を図っていく。

施策の進捗状況評価調書

基本施策	4 安全・安心・信頼の学校づくり
施策の具体的方向	(4) 教育環境の維持改善

■ 施策の概要

成果目標	○適正な教員配置や施設設備の整備等により、教育の質を保証し魅力ある学校となるようにします。 ○平成30年以降に実施予定の第2期長野県高等学校再編計画を策定します。
施策の展開	①学校施設整備の充実 ②高等学校の規模と配置の適正化 ③教員配置の充実 ④人口減少期の小・中学校のあり方の検討と学校作りの支援 ⑤県立学校におけるICT環境の整備 ⑥教育費負担の軽減に向けた経済的支援

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がでない
※進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	
①	タブレットPCを活用している特別支援学校(県立)	校	7 (H24年度)	全校(18)	9	11	14	16	順調
					16	18	18	18	

(2) 取組の主な成果の状況(28年度実績)

<学校施設整備の充実>
 ○全県立学校をデータセンターに接続し、高速でセキュリティの向上したネットワーク環境を整備した。
 ○ICT機器を活用し、21世紀にふさわしい新たな学習モデルの実践研究を推進するために、県立高校のモデル校(3校)で電子黒板やタブレット端末等を導入し、授業改善に取り組むとともに、遠隔教育システムを導入しキャンパス校(2校)や総合学科を設置する2校間で遠隔教育(H28年度4校)を実施した。さらに、新たな取組として、タブレット端末設置校(10校)にICT支援員を派遣し、教員のICT活用指導力の向上を図った結果、教員から生徒へ向けての一方向の情報伝達に限らない、双方向でのやり取りを行いながらの授業進行が多くみられるようになった。
 ○測定指標①「タブレットPCを活用している特別支援学校(県立)」については、タブレットPCを特別支援学校(県立)全校に既に配置できており、各校の配置台数を増加させた。
 ○また、タブレットPCの利活用を促進するため、各校の代表者から構成されるICT推進研究委員会を年5回開催し、各校における利活用状況の情報交換を行い、教員全体のICT利活用の推進を図った。

<人口減少期の小・中学校のあり方の検討と学校作りの支援>
 ○統廃合を契機に活力ある学校づくりに取り組む小・中学校に、活動の中核となる教員の配置を行った。(平成28年度11校)
 ○中核教員研修会(1回)、市町村ヒアリング(2回)、学校づくり推進会議(2回)を開催し、活力ある学校づくりに関する情報交換・研修を実施した。

<高等学校の規模と配置の適正化>
 ○「新たな教育の推進」と「新たな高校づくり」に一体的に取り組む「学びの改革 基本構想」を策定した。

2 課題と今後の取組方針

<学校施設整備の充実>
 ○教員がICT機器を活用した効果的な授業を実践できるよう、タブレット端末等を活用した新たな学習モデルの実践研究や、教員のICT活用指導力向上研修に取り組む。
 ○タブレットPCの利活用を促進するため、ICT推進研究委員会の開催により、各校において顕著に利用効果が見られた事例、タブレット端末の効果的な利用方法、児童生徒に応じたアプリなどについての情報共有を引き続き図っていく。今後は小学部を中心にタブレット端末配置のさらなる拡充を進めたい。

<人口減少期の小・中学校のあり方の検討と学校作りの支援>
 ○県で策定した「支援方策」に基づき、統廃合を契機に活力ある学校づくりに取り組む小・中学校に活動の中核となる教員の配置を進めるとともに、各種会議等を通じて「支援方策」の周知、啓発を行い、市町村の主体的取組の喚起や助言・情報提供を進めていく。

<高等学校の規模と配置の適正化>
 ○「学びの改革 基本構想」に基づいて、地域や学校の特色を活かした「探究的な学び」の普及に向けた方策や、旧通学区ごとの再編の基本理念・方針を盛り込んだ「学びの改革 実施方針」を検討する。

《基本施策 5》 すべての子どもの学びを保障する支援

■ 評価結果の概要

○実績値が得られた7指標のうち、4指標が「順調」、2標が「概ね順調」、1指標が「努力を要する」となりました。

○「(1) いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒の支援」のうち、不登校児童生徒の在籍比率の指標について、平成28年度実績値は得られていませんが、平成25年度より在籍比率が増加しており、平成28年度も目安値に届かない可能性が高いと考えられます。引き続き、不登校やいじめ行為等の背景にある家庭的な問題に対し、福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを活用し、子どもを取り巻く環境の改善を図るとともに、学校内のチーム支援体制をより効果的に機能させ、学校と地域関係機関との連携強化を図っていきます。

○「(2) 特別支援教育の充実」のうち、『特別支援学校高等部卒業生徒のうち、一般企業での実習を行った生徒数の割合』が目安値を下回りました。平成27年度に配置した4名の特別支援学校就労コーディネーターにより、新たな現場実習先の開拓や関係機関との連携の強化に向けた取組を行っていくとともに、就職を希望する生徒の意欲を高め、働く力をさらに高めることができるよう、技能検定を導入するなど、指導の充実を図っていきます。

■ 成果目標(測定指標)の状況

施策の具体的方向	順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
(1)いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒の支援	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1	2
(2)特別支援教育の充実	1 (25.0%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)	4 (100.0%)	0	4
(3)困難を抱える子ども・若者の自立支援	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	1
(4)私学教育の振興	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	1
計	4 (57.1%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	7 (100.0%)	1	8

施策の進捗状況評価調書

一部知事部局所管事

基本施策	5 すべての子どもの学びを保障する支援
施策の具体的方向	(1) いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒の支援

■ 施策の概要

成果目標	○学校、家庭、地域、関係機関が連携した支援体制が整備され、不登校児童生徒の状況が改善されるようにします。 ○子どもたちが、安心して登校し、学校生活を送ることができるようにします。
施策の展開	①不登校児童生徒の地域支援体制の整備 ②不登校の未然防止と改善 ③相談支援体制の充実 ④いじめを許さない学校づくり

■ 評価

1 施策の達成状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がでない
※進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

(1)測定指標の進捗状況

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	
①	小・中学校における不登校児童生徒の在籍率	%	1.14 (H23年度)	1.08以下	1.12	1.11	1.10	1.09	実績値なし
					1.18	1.22	1.26	集計中 (11月頃)	
②	学校と地域関係機関が連携したケース数	件	260 (H23年度)	400	288	316	344	372	順調
					533	583	415	926	

(2)取組の主な成果の状況(28年度実績)

○測定指標①については集計中であるが、小中学校における不登校児童生徒の在籍率は平成25年度より増加しており、28年度も目標値に届かない可能性は高い。悩みを抱える児童生徒に対応するため、各学校・地域における相談体制の充実を図ってきたが、家庭環境等厳しい生活背景をもつ児童生徒への支援に学校が苦慮しているものと考えられる。また、いじめに迅速かつ丁寧に対応できるよう、いじめを積極的に認知することの必要性や、教師自身の人権感覚を大切にされた教育活動の展開を、学校の管理職や生徒指導主事、人権教育担当教諭の研修会で指導した。

○測定指標②については、教育事務所に配置するいじめ・不登校相談員等とスクールソーシャルワーカーが連携し、学校と地域関係機関をつなぎながら家庭支援を行った結果、目標値を大幅に上回った。

○施策の展開③「相談支援体制の充実」については、平成27年4月に設置された「学校生活相談センター」が平成28年度4月からフリーダイヤル化され、指導主事とともに臨床心理士が学校生活に関わる相談に対応している。平成28年度の相談件数は、639件、延べ相談件数は855件であった。

○H26年11月に公表した「子どもを性被害から守るための県の取組みについて」に基づき、子どもたちの「危険を察知し回避する力」を育成し、インターネットを介した性被害防止を図るため、学校外の有識者・団体との連携により編制する「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を延126回(全ての県立高校、私立高校等8回、中学校9回、特別支援学校4回)派遣。あわせて、啓発リーフレットを作成し、県内全ての高校一年生及び中学生に配布し、指導した。

○長野県子どもを性被害から守るための条例の制定に伴い、その内容を周知するリーフレット、ネットトラブル相談支援のためのリーフレットをそれぞれ作成し、生徒・保護者・教職員等に配付。

○PTAや育成会などが行う子どもを性被害から守るための取組に補助金(子どもの性被害予防のための取組支援事業補助金)を支出。性教育に関する研修(6回)、人権教育に関する研修(39回)を実施。

2 課題と今後の取組方針

○測定指標①については、目標に届かない可能性が高く、不登校やいじめ行為等の背景に、家庭的な問題がある場合があり、学校だけでは対応困難なケースが多いことが要因と考えられるため、引き続き、福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを活用し、子どもを取り巻く環境等の改善を図るとともに、学校内のチーム支援体制をより効果的に機能させ、学校と地域関係機関との連携強化を図っていく。

○いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、H27年3月に長野県いじめ防止対策推進条例を制定した。条例の通り、民間団体、PTA、関係機関等の協力を得ながら、いじめ問題の克服に向け、学校・家庭・地域との連携を図っていく。

○「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」については、「子どもを性被害から守るための県の取組みについて」(平成26年11月制定)に基づき、平成27年度から3年間取組む事業の3年目となる。引き続き、平成29年度は拠点校方式による中学校への指導及び希望する特別支援学校高等部まで範囲を広げキャラバン隊を派遣する。また、全ての高校1年生及び中学1年生を対象としたリーフレットを更新・配布することに加え、特別支援学校高等部の全生徒を対象にしたリーフレットを新規作成・配布し、指導する。さらに、教職員対象の研修会では、初任者研修をはじめ各種経験者研修において、性被害の防止に関する講義や演習を対象を拡大して実施することにより、子どもの性被害防止に取り組んでいく。

○長野県子どもを性被害から守るための条例の周知に引き続き努めるとともに、子どもの性被害予防のための取組支援事業補助金は、対象にインターネット・SNS等の情報モラル教育を追加し、内容を充実して取り組む。

施策の進捗状況評価調書

一部知事部局所管事

基本施策	5 すべての子どもの学びを保障する支援
施策の具体的方向	(2) 特別支援教育の充実

■ 施策の概要

成果目標	○全ての子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援が行える体制づくりを図ります。
施策の展開	①小・中・高等学校における特別支援教育の充実 ②障がいの重度・重複化に伴う特別支援教育の充実 ③児童生徒数の増加等に対応する環境整備 ④特別支援教育の地域化の推進 ⑤発達障がい児(者)への支援体制の整備

■ 評価

1 施策の達成状況

評価区分 ○順調: 目安値以上 ○概ね順調: 80%以上100%未満の進捗
○努力を要する: 80%未満の進捗 ○実績値なし: 今年度実績値がでない
※進捗割合 = (実績値 - 基準値) / (目安値 - 基準値)

(1) 測定指標の進捗状況

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	
①	特別支援学校教諭免許保有率	%	64.4 (H23年度)	90.0	69.5	74.6	79.8	84.9	概ね順調
					71.1	75.4	77.9	81.0	
②	特別支援学校高等部卒業生徒のうち、一般企業での実習を行った生徒数の割合	%	34.5 (H23年度)	40.0	35.6	36.7	37.8	38.9	努力を要する
					35.5	33.4	32.0	33.8	
③	一般企業での実習を行った生徒のうち、一般就労した生徒数の割合	%	62.8 (H23年度)	65.0	63.5	63.9	64.3	64.6	順調
					58.2	60.3	62.1	77.5	
④	小学校における個別の教育支援計画作成率	%	65.0 (H23年度)	80.0	68.0	71.0	74.0	77.0	概ね順調
					64.7	75.5	65.5	76.2	

(2) 取組の主な成果の状況(28年度実績)

<p><特別支援教育の充実></p> <p>○測定指標①については、特別支援学校教員採用枠の設置や教育職員免許法認定講習を受講しやすくする工夫などにより、保有率が上昇している。</p> <p>○測定指標②については、「努力を要する」となった。就労コーディネーターによる実習先の開拓に加え、就職を希望する生徒が意欲を高め、働く力を身につけることができるよう、技能検定を導入するなど指導内容の改善をさらに進める必要がある。</p> <p>○測定指標③については、就労コーディネーターによる企業側と生徒双方のニーズのすり合わせやマッチングを行ったため、就労率は上昇した。</p> <p>○測定指標④については、市町村教育委員会や学校、福祉、医療、保健、労働等の関係機関が連携するための重要なツールであることを研修会等で繰り返し周知してきた結果、昨年度より作成率が向上した。</p> <p><発達障がい児(者)への支援体制の整備></p> <p>○私立学校や学びの場などで学ぶ発達障がい児(者)を有する生徒を対象に、教育相談・教育支援を行う相談窓口を開設、相談件数延べ858件。</p> <p>○発達に様々な特性を持つ子ども・若者の個性を伸ばし、自信や自尊心を育む教育の長野県モデル構築に向けた検討会を3回開催。</p> <p>○発達障がい者に直接かかわっている支援者に対し総合的な助言や必要な支援への橋渡しを行う「発達障がいサポート・マネージャー」10名を全圏域に1名ずつ配置。</p> <p>○10圏域12名の療育コーディネーターに委託した市町村サポートコーチが、年代や分野を越えて情報を共有するツールの普及を実施。</p> <p>○アセスメント及び支援手法等の研修や実践報告会の実施、その他支援者への技術支援や講師派遣を実施。</p> <p>○発達障がい者支援対策協議会を2回、4つの部会を計5回開催し、県の発達障がい者支援対策を協議。</p> <p>○発達障がいの基本的な内容をわかりやすく学べる発達障がい者サポーター養成講座の実施し、約1,223名が受講。</p> <p>○医師の診療技術の向上や情報交換を行う「発達障がい診療地域連絡会」を圏域ごとに計13回開催したほか、県内の医療機関に勤務する医師を対象とした「発達障がい診療医研修」を開催。</p>

2 課題と今後の取組方針

＜特別支援教育の充実＞

- 測定指標①については、取得率は向上しているが、やや伸びが鈍化しており、当該免許状を取得していない教員に対し、免許取得をさらに勧奨していく。
 - 測定指標②については「努力を要する」となった。平成27年度に配置した4名の特別支援学校就労コーディネーターにより、新たな現場実習先の開拓や関係機関との連携の強化に向けた取組を行っていくとともに、就職を希望する生徒の意欲を高め、働く力をさらに高めることができるよう、技能検定を導入するなど、指導の充実を図っていく。
 - 測定指標③については、実績値の数値は上がっているので、平成27年度に配置した特別支援学校就労コーディネーターにより、引き続き各種関係機関と連携しながら、就労先の開拓や企業側に高等部生徒の作業学習への取組や生徒の可能性などを知っていただく活動を継続して行っていく。
 - 測定指標④については、引き続き研修や地区代表者会などの機会を通して、学校と市町村の教育相談員等、医療・福祉との連携について促すとともに、その際の個別の教育支援計画の活用について周知理解を図っていく。
- ＜発達障がい児(者)への支援体制の整備＞
- 関係機関、関係部局と県内の教育機関等と連携を図り、研究・研修を通じて専門的なノウハウの提供・共有等により発達障がいに関する教育の充実に資するよう取り組む。
 - 平成23年度の「発達障がい者支援のあり方検討会」報告書を踏まえ、引き続き総合的な発達障がい者への支援を進めていく。

施策の進捗状況評価調書

一部知事部局所管事

基本施策	5 すべての子どもの学びを保障する支援
施策の具体的方向	(3) 困難を有する子ども・若者の自立支援

■ 施策の概要

成果目標	○支援が必要な子ども・若者に対し、相談から自立に至るまで切れ目なく支援できる体制づくりを図ります。
施策の展開	①若年無業者(ニート)、ひきこもり等の子ども・若者への総合的支援 ②民間支援団体との連携・支援 ③外国籍児童生徒への教育

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調: 目安値以上 ○概ね順調: 80%以上100%未満の進捗
○努力を要する: 80%未満の進捗 ○実績値なし: 今年度実績値がない
※進捗割合 = (実績値 - 基準値) / (目安値 - 基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	
①	子ども・若者支援地域協議会における支援実施者数	人	8 (H24年2月末)	36	14	19	25	30	順調
					16	46	63	109	

(2) 取組の主な成果の状況(28年度実績)

<若年無業者(ニート)、ひきこもり等の子ども・若者への総合的支援>
○子ども・若者支援地域協議会における支援実施者数については、子ども・若者支援地域協議会を、東信地域に加えて、中信と北信地域にも設置・拡大したため、目標を達成することができた。
○困難を有する子ども・若者の社会的自立支援事業(訪問相談への支援、出口戦略を持った居場所の提供への支援、専門的な自立支援の場への支援)については、目標を達成することができた。(H28実績: 訪問相談123人<目標20人>)、居場所の提供78人<目標20人>)、専門的な自立支援60人<目標54人>)
○若年者就業サポートセンター(ジョブカフェ信州)では、若年求職者に対するコンサルティング、情報提供、職業紹介の3つのサービスをワンストップで提供。(H28実績: 利用者数延べ 16,382人、就職確認数 911人)
○地域若者サポートステーション(県内3法人が実施)では、働くことに悩みを抱えている若者に対し、専門家による相談、就労訓練、職場体験などにより、就労実現に向けて支援。(H28実績: 相談件数 7,540件、就職者数 195人)

<外国籍児童生徒への教育>
○日本語が不自由な外国籍児童生徒が多数在籍する小・中学校に設置された、日本語指導教室へ教員を配置した。(24校24学級)
○企業や県民等からの寄付を財源に、経済的に恵まれない外国籍児童生徒へ就学援助等を行う(公財)長野県国際化協会の「外国籍児童就学支援事業(サンタ・プロジェクト)」へ負担金を交付。
<H28年度サンタ・プロジェクト実績>
・外国籍児童就学援助金(1,400,000円)を交付し、外国籍児童の母国語教室(※)への就学を支援。
・母国語教室整備(215,552円)、教科書購入(340,000円)、健康診断(413,536円)等への助成により、児童生徒の学習環境が向上した。
・H28より新たに「日本語学習コーディネート事業」を開始。日本語指導のスキルを有する3名の学習支援コーディネーターが、日本語学習支援を必要とする児童生徒に対して、関係機関と連携しつつ日本語能力や学習環境の向上を図った。
※母国語教室(ブラジル人学校) 県内2校、生徒数計44名(H29.3.1現在)

<高等学校中退者への支援>
○高等学校を中途退学する生徒に対して、在籍校において「新たな進路のために」(各種相談窓口の案内)を配布し、中退後の進路について相談支援を行っている。また、中途退学後2年間は、本人と直接会うなど、ほぼ100%の生徒の動向を把握し見守っている。

2 課題と今後の取組方針

<若年無業者(ニート)、ひきこもり等の子ども・若者への総合的支援>

○引き続き、次世代サポートプランに基づき、長野県内の全ての子ども・若者が健やかに育ち、支援を必要とする子ども・若者を支えるための施策を推進する。特に、子ども・若者支援地域協議会については、南信地域にも設立し、県内全域で支援できる体制を整え、年間で105人以上の支援を目標に取り組む。

○「困難を有する子ども・若者の支援団体育成事業」「困難を有する子ども・若者の専門的な自立支援の場応援事業」により、地域における子ども・若者支援を行う団体(者)を支援または養成していく。

○ジョブカフェ信州における若年者の就業支援に引き続き取り組むとともに、関係機関、団体等と連携して地域におけるきめ細やかな若者支援を実施していく。

<外国籍児童生徒への教育>

○現行基準に基づいた教員配置を引き続き行う。

○市町村等の関係機関と情報を共有し、既存の事業を有効活用しながら、不就学児童生徒の解消及び日本語指導が必要な児童生徒の学習支援に取り組んでいく。

施策の進捗状況評価調書

知事部局所管事務

基本施策	5 すべての子どもの学びを保障する支援
施策の具体的方向	(4) 私学教育の振興

■ 施策の概要

成果目標	○私学教育の振興を通じて、県民への多様な教育機会を提供します
施策の展開	①私立高等学校等の振興 ②保護者負担の軽減

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
 ○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がない
 ※進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	
①	私立高等学校の定員に対する充足率	%	88.9 (H19~23年度平均)	90.0	89.1	89.3	89.6	89.8	順調
				95.4	95.0	96.5	98.3		

(2) 取組の主な成果の状況(28年度実績)

○学校運営費(経常費)補助を継続的に実施し、私立高等学校の特色ある教育が展開できるよう支援したほか、授業料等軽減事業補助金により保護者負担の軽減を図ったことなどにより、測定指標の数値は順調に推移している。

2 課題と今後の取組方針

○測定指標については順調に推移している。しかし、経済動向によっては公立高校に比べ授業料等の費用負担が大きい私立学校への進学者数が減少する懸念がある。

これを踏まえ、今後とも「私立高等学校等の振興」「保護者負担の軽減」を図るため、継続的に支援していく必要がある。

《基本施策 6》 学びの成果が生きる生涯学習の振興

■ 評価結果の概要

○4指標全てが「順調」となりました。

○「(1)学びが循環する社会の創造」について、今後も、本県の強みである公民館活動の支援をさらに前面に押し出し、公民館支援専門アドバイザーの配置による市町村支援機能の強化や、社会教育・公民館等の初任者の資質向上を図る研修、また、広く県政課題に対応した講座の充実などに取り組み、県民の学習意欲の向上、市町村の生涯学習推進者の養成を目指していきます。

○「(2)子どもの未来づくり」について、生涯学習推進センターが開催する学校支援ボランティア研修等を通じ、ボランティアの育成や資質向上に取り組むほか、放課後子どもプランを実施する市町村の要望や実情を踏まえながら、児童が安心して過ごせる居場所として相応しい環境が整備できるよう、補助や助言を行っていきます。また、放課後の子どもの居場所を支えるスタッフの理解浸透と資質向上に向け、研修内容や実施方法を改善していきます。

■ 成果目標(測定指標)の状況

施策の具体的方向	順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
(1)学びが循環する社会の創造	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0	2
(2)子どもの未来づくり	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0	2
計	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)	0	4

施策の進捗状況評価調書

一部知事部局所管事務

基本施策	6 学びの成果が生きる生涯学習の振興
施策の具体的方向	(1) 学びが循環する社会の創造

■ 施策の概要

成果目標	○県民が生涯にわたって学び続けたり地域の課題解決を主体的に担うことができる力を身に付けられるようにします。
施策の展開	①生涯学習の基盤づくり ②地域コミュニティの再生 ③社会人権教育の推進 ④学校・地域社会と高等教育機関の連携

■ 評価

1 施策の達成状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がない
※進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

(1) 測定指標の進捗状況

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	
①	公民館における学級・講座の学習内容のうち「家庭教育・家庭生活」「市民意識・社会連絡意識」「指導者養成」の参加者数	人	197,362 (H23年度)	210,000	199,890	202,417	204,945	207,472	順調
					219,846	207,242	203,815	207,769	
②	生涯学習推進センター研修講座利用者数	人	1,364 (H23年度)	1,400	1,371	1,378	1,386	1,393	順調
					1,649	1,780	1,689	1,945	

(2) 取組の主な成果の状況(28年度実績)

○施策の展開「生涯学習の基盤づくり」、「地域コミュニティの再生」については、生涯学習推進センターの研修事業として地域防災や若者支援等の県政課題に関する研修をはじめ、信州型コミュニティスクールの推進に向けて学校と地域の連携を図る研修、また、県内4地区の市町村に出向いて開催する移動講座等を実施し、市町村や公民館の職員、地域の生涯学習推進者に研修の場を提供することにより、住民の学習意欲の向上にも繋がった。この結果、測定指標①「公民館における学級・講座の参加者数」、測定指標②「生涯学習推進センター研修講座利用者数」は、順調に推移している。

○(公財)長野県長寿社会開発センター運営事業への支援
シニア大学の運営、信州ねりんピック開催、全国健康福祉祭参加事業など長寿社会開発センターが行う事業への助成を行い、高齢者の生きがいづくり、健康づくりへの支援及び高齢者の社会参加活動の推進を支援。
【H28年度実績】・シニア大学入学者数:1,044人、卒業生数:1,001人 ・信州ねりんピック参加者数:約2,700人

○(公財)長野県長寿社会開発センターの「シニア活動推進コーディネーター」を3名から6名に増員配置し、シニアの社会参加を促進する体制を充実するとともに、高齢者や障がい者の旅行を介助する「地域トラベルサポーター」としてシニアを養成・派遣する仕組みづくりなどを通して、シニアの社会参加の促進を図った。
【H28年度実績】・相談対応件数:3,532件 ・関係機関によるネットワーク会議の開催:15回

○単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会が行う、社会奉仕・相互扶助等の社会参加活動に対して助成するとともに、(財)長野県老人クラブ連合会に老人クラブ活動推進員を設置し、各種事業に対する支援を実施
【H28年度実績(助成対象数)】単位老人クラブ:1,272か所、市町村老人クラブ連合会:63か所

○施策の展開の③「社会人権教育の推進」については、「地域が抱える人権課題」をテーマにした研修会や当事者との交流・現地視察・少人数によるグループ討議等の「参加体験型の学習方法」を取り入れた講座を積極的に実施することで、多数の参加者を得るとともに、地域の人権教育リーダーの資質が着実に向上してきている。また、地域における人権教育を促進するため、地域で開設される学習講座等への補助金による支援を継続しているが、その結果、多様な講師を招聘し、地域住民のニーズに基づく講座が多く開催され、人権問題に対する理解と認識が深まりつつある。

2 課題と今後の取組方針

○測定指標の①、②については順調に推移しているが、本県の強みである公民館活動の支援をさらに前面に押し出し、公民館支援専門アドバイザーの配置による市町村支援機能の強化や、社会教育・公民館等の初任者の資質向上を図る研修、また、広く県政課題に対応した講座の充実などに取り組み、県民の学習意欲の向上、市町村の生涯学習推進者の養成を目指していく。

○シニア大学の運営や信州ねりんピックの開催など、長寿社会開発センターが実施する事業に対し支援するとともに、シニア活動推進コーディネーターが、県・市町村・地域とシニアを結びつけ、シニアの社会参加の促進と、シニアの活躍の場を広げることにより、人生二毛作社会づくりを推進する。

○高齢化が進行している一方で老人クラブ数、会員数とともに減少傾向にあるため、引き続き単位老人クラブ等への助成・支援を行うことにより、老人クラブへの加入促進及び高齢者による地域づくりの促進と明るい長寿社会の実現を目指す。

○施策の展開の③「社会人権教育の推進」については、即時的な効果を求めることは難しいが、研修会や学習講座を工夫し、さらなる人権意識の涵養を図っていく。また、地域の核となる地域の人権教育リーダーが主体的かつ広域的に活動できるように、ネットワークの整備に取り組んでいく。

施策の進捗状況評価調書

一部知事部局所管事

基本施策	6 学びの成果が生きる生涯学習の振興
施策の具体的方向	(2) 子どもの未来づくり

■ 施策の概要

成果目標	○学校支援ボランティアが自らの経験や知識を基に児童生徒に豊かな学習や体験の機会を提供できるようにします。 ○より多くの小学校区において、放課後児童クラブ・放課後子ども教室が実施され、多くの児童に放課後の居場所が確保されるようにします。
施策の展開	①学校、家庭、地域の連携を支援 ②豊かな交流、体験活動の推進 ③家庭教育の支援 ④青少年健全育成、健全な社会環境づくり

■ 評価

1 施策の達成状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がない
※進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

(1)測定指標の進捗状況

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	
①	学校支援ボランティア登録数	人	15,472 (H24年度)	18,000	15,978	16,483	16,989	17,494	順調
					17,040	17,252	22,869	28,757	
②	放課後子どもプラン(児童クラブ・子ども教室)登録児童数	人	27,307 (H23年度)	34,800 ※	28,700	29,025	33,400	34,175	順調
					28,979	30,011	33,466	35,844	

※「ながの子ども・子育て応援総合計画」の策定(平成27年3月)に伴い、目標値を変更(30,000人→34,800人)しました。

(2)取組の主な成果の状況(28年度実績)

<p><学校、家庭、地域の連携を支援></p> <p>○施策の展開「学校・家庭・地域の連携を支援」については、地域の方々が学校支援や学校運営に参画する信州型コミュニティスクールの普及に向けた取組が進んだことにより、学校支援に対する地域住民の関心が高まった。この結果、測定指標①「学校支援ボランティア登録数」は、順調に推移している。</p> <p>○施策の展開「豊かな交流、体験活動の推進」については、子ども・子育て支援法の制定に伴い、児童福祉法が改正され、放課後児童健全育成事業(児童クラブ)の対象者が小学校6年生まで拡大されたこと、放課後子ども教室に係る実践事例集の配付等により市町村の制度理解が進んだこと、また、文部科学省が「外部人材を活用した土曜日の教育活動支援事業」や「地域未来塾」の取組を開始したことなどにより、放課後子どもプランの取組が充実した。この結果、測定指標②「放課後子どもプラン登録児童数」は、順調に推移している。</p> <p>○放課後児童クラブを実施する市町村に対し、運営費及び既存施設の整備に係る経費を補助した。</p> <p>○福祉教育の普及を図ることを目的に、福祉教育推進プログラム(福祉教育フォーラムの実施等)を県社会福祉協議会への補助事業として実施した。</p> <p>○学校・家庭につづく第3の居場所「信州こどもカフェ」として県内2カ所でモデル事業として実施した。</p> <p><青少年健全育成、健全な社会環境づくり></p> <p>○自主規制業界、青少年関係機関・団体が連携し、青少年の健全育成にとってより良い環境づくりに効果があらわれ、有害図書等取扱店における青少年への配慮率は、99.2%となった。</p> <p>○有害自動販売機の台数は前年度より5台減少し、104台となった。</p>

2 課題と今後の取組方針

<p><学校、家庭、地域の連携を支援></p> <p>○測定指標の①、②とも順調に推移しているが、引き続き、生涯学習推進センターが開催する学校支援ボランティア研修等を通じ、ボランティアの育成や資質向上に取り組むほか、放課後子どもプランを実施する市町村の要望や実情を踏まえながら、児童が安心して過ごせる居場所として相応しい環境が整備できるよう、補助や助言を行っていく。また、放課後の子どもの居場所を支えるスタッフの理解浸透と資質向上に向け、研修内容や実施方法を改善していく。</p> <p>○信州こどもカフェの普及拡大のため、10広域で地域プラットフォームを構築・運営する。</p> <p><青少年健全育成、健全な社会環境づくり></p> <p>○「青少年は地域から育む」という観点から、青少年の健やかな育成に有害な社会環境の排除については、自主規制業界や市町村、関係団体などと協力し、今後も着実に取り組んでいく。</p>
--

《基本施策 7》 潤いと感動をもたらす文化とスポーツの振興

■ 評価結果の概要

○5指標のうち、2指標が「順調」、1指標が「概ね順調」2指標が「努力を要する」となりました。

○「(2)文化財の保護・継承・活用」のうち、『県立歴史館入館者数』については、昨年度に引き続きH29の目標である10万人を上回りました。今後も、県民の利用を高めるため、さらに質の高い企画展等を開催し、併せて十分な広報活動を実施していくとともに、「来館型」から「地域貢献型」施設への転換を図る取組を推進していきます。

○「(3)スポーツの振興」のうち、『運動・スポーツ実施率(週1回以上運動・スポーツをする成人の割合)』は目安値を下回りました。働き盛り・子育て世代に時間的余裕がないことが一つの要因と考えられることから、総合型地域スポーツクラブの育成・支援等、身近なところでスポーツに親しめる環境整備を一層推進していきます。

また『国民体育大会男女総合(天皇杯)順位』は、冬季大会競技会における男女総合2位・女子総合優勝、また本大会では4つの優勝と53の入賞を果たしたものの、目標の天皇杯16位以内には及びませんでした。2018平昌オリンピック・パラリンピックでの本県関係選手の活躍への期待、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催及び10年後の本県での国民体育大会開催・全国障がい者スポーツ大会開催に向けた、スポーツに対する理解・関心の高まりを好機ととらえ、本県関係選手の一層の競技力向上に努めていきます。

■ 成果目標(測定指標)の状況

施策の具体的方向	順調	概ね順調	努力を要する	小計	実績値なし	指標数合計
(1)文化芸術の振興	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	1
(2)文化財の保護・継承・活用	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0	2
(3)スポーツの振興	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	0	2
計	2 (40.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	5 (100.0%)	0	5

施策の進捗状況評価調書

一部知事部局所管事

基本施策	7 潤いと感動をもたらす文化とスポーツの振興
施策の具体的方向	(1) 文化芸術の振興

■ 施策の概要

成果目標	○優れた文化芸術の鑑賞機会や創作活動の場を広く提供し、文化芸術に親しむ環境を整えるようにします。
施策の展開	①創作発表活動・鑑賞機会の充実 ②文化交流の推進 ③文化芸術を担う人材の育成

■ 評価

1 施策の達成状況

(1) 測定指標の進捗状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がでない
※進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	
①	県立文化施設の利用者数	人	6,801,636 (19~23年度 累計)	維持・向上 (25~29年 度累計)	1,360,400	2,720,800	4,081,200	5,441,600	概ね順調
					1,379,867	2,693,114	4,042,537	5,230,416	

(2) 取組の主な成果の状況(28年度実績)

○創造館及び美術館は、指定管理者による効率的かつ柔軟な施設運営などにより目標を達成することができた一方で、文化会館については、ホクト文化ホールが平成29年1~3月に第一期県有施設耐震化整備プログラムに基づく改修工事のため休館となり、目標を下回ってしまった。
○県内外の多くの方に優れた芸術文化に触れる機会を提供するため、県民芸術祭の開催や、セイジ・オザワ 松本フェスティバルの開催を支援したほか、若手芸術家と市町村・観光業者等とのコーディネートに取組み、発表の場を創出した。
○信濃美術館整備検討委員会から報告された「信濃美術館の今後のあり方及び整備に関する基本方針」に基づき、県政タウンミーティング、県民や美術関係者との意見交換会でのご意見等も踏まえ、平成28年11月に「信濃美術館整備基本構想」を策定した。

2 課題と今後の取組方針

○文化施設の利用者数は減少傾向であるが、広報活動の強化や芸術文化の鑑賞の機会を増やすなど、利用率向上のための取組を進める。
○平成27年度を「文化振興元年」としてスタートした新たな文化振興の取組をさらに推進するため、複数の芸術分野からなる「芸術監督団」を配置するなど、文化芸術による人づくりや文化芸術の創造性を活かした地域づくりを進める。
○安全で快適な環境で文化芸術に親しむことが出来るよう、引き続き文化施設の整備による鑑賞環境の改善を進める。
○「信濃美術館整備基本構想」に基づき、県民フォーラムやワークショップ等を開催し、県民参加による美術館づくりを推進する。

施策の進捗状況評価調書

基本施策	7 潤いと感動をもたらす文化とスポーツの振興
施策の具体的方向	(2) 文化財の保護・継承・活用

■ 施策の概要

成果目標	○所有者、行政、県民が協調して適切な文化財保護の推進を図ります。 ○文化財の新たな価値を引き出していきます。
施策の展開	①文化財の保護、継承 ②文化財の活用

■ 評価

1 施策の達成状況

評価区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値がない
※進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

(1)測定指標の進捗状況

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	
①	国・県指定等文化財の件数	件	1,175 (H23年度末)	1,300 ※	1,196	1,210	1,277	1,290	順調
					1,198	1,255	1,278	1,295	
②	県立歴史館入館者数	人	94,234 (H23年度)	100,000	95,387	96,540	97,694	98,847	順調
					90,784	103,370	104,994	112,390	

※ 進捗状況が良好であることから、目標値を変更(1,250件→1,300件)しました。

(2)取組の主な成果の状況(28年度実績)

○施策の展開「文化財の保護、継承」については、国や関係市町村と連携を密にし、実地調査、審議会での諮問・答申を経て、保護すべき文化財の指定等を進めることができた。この結果、測定指標①の数値は、前年度末から17件増となり、順調に推移している。

○測定指標②「県立歴史館入館者数」については、利用促進のための広報活動や企画展等により、昨年度に引き続き当年度の目標である10万人を達成することができ、順調に推移している。

2 課題と今後の取組方針

○測定指標①については、順調に推移しているが、文化財の保護・保存を前提としながらも、地域振興への活用を含めた積極的な活用への支援等を行っていく。

○測定指標②については、順調に推移しているが、平成31年の開館25周年を控え、近現代コーナーの開設や歴史資料の収蔵施設増設が必要となっている。29年度からは、中农信地域等への「おでかけ歴史館」や「信州学ブックレット」の作成を始めているが、「来館型」から「地域貢献型」施設への転換を図る取組を推進していく。

施策の進捗状況評価調書

基本施策	7 潤いと感動をもたらす文化とスポーツの振興
施策の具体的方向	(3) スポーツの振興

■ 施策の概要

成果目標	○県民誰もが、年齢、体力、技術、適性、興味・目的に応じて、安全にスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現します。 ○オリンピック・パラリンピックなど、国際舞台や国内大会で活躍する本県選手の増加を図ります。
施策の展開	①ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 ②スポーツ環境の整備 ③競技力の向上 ④スポーツ界における好循環の創出 ⑤スポーツの多面的な役割の活用

■ 評価

1 施策の達成状況

評価区分 ○順調: 目安値以上 ○概ね順調: 80%以上100%未満の進捗
○努力を要する: 80%未満の進捗 ○実績値なし: 今年度実績値がない
※進捗割合 = (実績値 - 基準値) / (目安値 - 基準値)

(1) 測定指標の進捗状況

進捗状況	指標名	単位	基準値 (年度)	目標値 (H29年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	評価
					目安値	目安値	目安値	目安値	
					実績値	実績値	実績値	実績値	
①	運動・スポーツ実施率(週1回以上運動・スポーツをする成人の割合)	%	48.3 (H24年度)	65.0	51.6	54.9	58.2	61.6	努力を要する
					51.6	47.4	45.1	49.3	
②	国民体育大会男女総合(天皇杯)順位	位	17位 (H24年)	15位以内 (H29年)	17	17	16	16	努力を要する
					17	20	14	19	

(2) 取組の主な成果の状況(28年度実績)

○施策の展開①「ライフステージに応じたスポーツ活動の推進」及び②「スポーツ環境の整備」については、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックでの本県関係選手の活躍や東京オリンピック・パラリンピック開催に向けての関心が高まり、順調に推移してきていたが、測定指標①「運動・スポーツ実施率」は、全国平均42.5%(H28スポーツ庁調査)や前年実績値を上回ったが、目標値とは大きな開きが見られる。また、1年間まったくしない人の割合は11.5%で直近の3年間の11.6~11.8%とほぼ同じ数値となっている。20代から40代の実施率が低く、働き盛り・子育て世代に時間的余裕がないことが一つの要因と考えられる。

○施策の展開③「競技力の向上」については、測定指標の②「国民体育大会男女総合(天皇杯)順位」で、冬季大会競技会における男女総合2位・女子総合優勝、また本大会では4つの優勝と53の入賞を果たした。しかし、目標の天皇杯16位以内には及ばなかった。

ジュニア入賞者数においても、スキー・スケート競技での活躍が目立ってきており、SWAN生及び修了生の活躍も成果として表れてきている。

2 課題と今後の取組方針

○2018平昌オリンピック・パラリンピックでの本県関係選手の活躍への期待、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催及び10年後の本県での国民体育大会開催・全国障がい者スポーツ大会開催に向けた、スポーツに対する理解・関心の高まりを好機ととらえ、本県関係選手の一層の競技力向上に努めていく。

○総合型地域スポーツクラブの育成・支援等、身近なところでスポーツに親しめる環境整備を一層推進する。

○平成39年度の本県での国体開催に向け、中長期的な計画の下、競技力の向上、指導者の育成を進める。

○県内の企業に就職して競技を継続したいと希望するアスリートと県内企業とを結ぶ「双方向型就職マッチングシステム」の仕組みをしっかりと構築し、地域で活躍できる環境を整え、地域スポーツの好循環の創出を図っていく。

○障がいの状態や適性、目的等に応じて、地域の身近な場所で日常的にスポーツに親しめるよう、地域のスポーツ指導者や競技団体等と連携して、障がい者のスポーツ活動の普及・定着を図っていく。

3 信州教育スタンダードの進捗状況について

【信州教育スタンダード】

「信州らしい」、「信州ならではの」教育として、県民の皆さんに共感していただき維持・充実・実現したい具体的な教育の姿として、第2次教育振興基本計画で11項目を設定

○守りたい教育の**伝統**: 県民・学校等の自主的取組による優れた伝統で、施策を支える基盤となるもの

番号	スタンダード (目標とする教育の具体像)	進捗状況
1	【伝統】 信州の自然や特色を活かした体験学習(中学校集団登山、スキー・スケート教室、農林業体験等)が活発	<p>学校登山については、中学校は減少しているものの、小学校は増加している。スキー教室については、行事精選を進めているため小中学校とも、少しずつ実施率が下がってきている。農作物の栽培は、すべての小中学校で実施している。</p> <p>体験学習については、安全面等への配慮を図りながら児童生徒の実態に合わせて実施されており、引き続き関係者が協力して維持していきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校登山：小 21.7% 中 85.6%(H24年度) → 小 33.1% 中 78.0%(H28年度) ・スキー教室：小 96.3% 中 17.1%(H24年度) → 小 96.1% 中 13.4%(H28年度) ・農作物栽培：小・中 100.0%(H24年度) → 小・中 100.0%(H28年度) <p>(「学校経営概要のまとめ」より)</p>
2	【伝統】 学校で県歌「信濃の国」や地域の歌を学んでいる	<p>「信濃の国」や地域の歌を学ぶ学校が増えている。これまでも県内小中学校の取組状況について情報提供をしてきたが、引き続き行っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信濃の国を歌う機会 小 93.9% 中 41.7%(H24年度) → 小 96.6% 中 48.9%(H28年度) ・地域の歌を歌う機会 小 50.3% 中 35.8%(H24年度) → 小 60.6% 中 37.6%(H28年度) <p>(「学校経営概要のまとめ」より)</p>
3	【伝統】 子どもたちが身近な地域行事に積極的に参加している(全国トップクラス)	<p>児童生徒が地域の行事に参加する割合が高く、全国トップレベルを維持している。地域で子どもを育てるといふ風土が培われており、引き続き、地域とのつながりを維持していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の行事に参加する割合 小 86.8% (H24年度) → 89.8%(H28年度) 中 56.6% (H24年度) → 64.5%(H28年度) <p>(「全国学力・学習状況調査」より)</p>
4	【伝統】 活発な公民館活動が行われている(公民館数、利用者数が全国一)	<p>本県の公民館は、本館、分館を含め設置数が全国一であり、地域の身近な社会教育活動の拠点となっている。近年、公民館等の自治活動が活発な県内外の自治体の主導により、「自治と協働のまちづくり」に関するフォーラムが開催されるなど、個人の生きがいや教養の向上に加え、地域課題と向き合う情報発信や解決に向けた取組が広がっている。</p> <p>今後も、公民館や図書館、博物館など、社会教育の基盤施設の連携を深め、県民自らが自発的に学び、様々な場面での担い手となる「学習県」の環境構築に向け、一層取組を進める必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館数 1,520館 (全国1位) ・学級生、受講者数 311,699人 (全国7位) <p>(「平成27年度社会教育調査」より)</p>

○維持・充実したい教育**活動**: 施策の推進の成果として、長野県の特長となっている活動

番号	スタンダード (目標とする教育の具体像)	進捗状況
5	【活動】 国にさきがけて小・中学校30人規模学級編制が実現している	<p>平成25年度に30人規模(35人以下)学級編制を中3まで拡大し、小・中学校の全学年で実施。児童生徒から「先生に質問しやすくなった」「ノートを見てもらう時間が増えた」などの評価があり、保護者からも「子どもがのびのび学習している」等の評価を得ている。</p> <p>より確かな基礎・基本的な内容の定着を図るため、より効果的な指導改善の在り方を研究し、その取組の成果を波及させるなどの取組を行っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県では平成14年度に小学校1学年から30人規模学級編制の導入を進め、平成21年度には小学校全学年、平成25年度には中学校全学年で実施 ・無条件で全学年対象に実施している府県 7府県(長野、福島、京都、鳥取、島根、山口、香川)(H28年度)(義務教育課調べ)

番号	スタンダード (目標とする教育の具体像)	進捗状況
6	【活動】 冬季アスリートを発掘・育成する取組「SWANプロジェクト」に取り組んでいる	本プロジェクト修了生は62名(H25末13名、H26末16名、H27末16名、H28末17名)に達しており、修了生の中から、FISフリースタイルスキージュニア世界選手権オーレ大会でのデュアルモーグル優勝をはじめ、インターハイ・国体等で活躍する選手を輩出している。現在58名(4期生～8期生、男28名・女30名)を育成中であり、平成28年度全国中学校スキー・スケート競技大会において、優勝・入賞者を出すなど一定の成果を挙げている。 本プロジェクト修了生からオリンピック選手を誕生させるにあたり、修了後(中学卒業後)からJOC強化選手の指定を受けるまでの間のフォローが課題となっている。

○実現したい教育目標: 施策を推進して、新たな長野県教育の特長にしていきたい目標

番号	スタンダード (目標とする教育の具体像)	進捗状況
7	【目標】 全ての高校生(全日制)が卒業するまでに就業体験活動を行うようにする	産業界等と連携したり、長野県キャリア教育支援センターを活用したりすることで、就業体験についての年度ごとの目標を達成することができている。 ・在学中に就業体験活動を実施した全日制高校生(高3)の割合 52.2%(H24年度)→90.1%(H28年度) (教学指導課調べ)
8	【目標】 県内の幼稚園・保育所、小・中学校で長野県オリジナル「運動プログラム」による体力向上に取り組む	「長野県版運動プログラム」の普及は以下の事業により着実に進み、児童生徒の体力は向上傾向にあるものの、全国の伸び率に及ばず、全国平均より低い状況にある。特に、授業外に運動を全く行わない割合が中学・高校女子に多いことが課題となっている。 ・「長野県版運動プログラム」DVDの利用率 小学校81.8%(H26)→90.4%(H28) 中学校59.5%(H26)→81.7%(H28) ・「キッズ運動遊びどこでもゼミナール」実施回数と参加者 H28: 9回(子ども357人 保護者124人 教員・保育士・地域指導者73人 計554人) ・体育センター「長野県版運動プログラム指導者講習会」実施回数と参加者 H28: 幼児向け2回103人 小学生向け2回53人 中学生向け2回101人 <全国体力・運動能力等調査での体力合計点> 数値 49.1点(H22年度)→50.1点(H28年度 目標値50.6点) 全国順位 31位(H22年度)→23位(H28年度 目標値22位)
9	【目標】 オリジナル指導資料「信州”Basic” (ベーシック)」が全ての義務教育教員に浸透させる	初任者や臨時的任用教員の研修会において紹介したり、各校の学校訪問や校内研修支援等の授業づくり研修等において活用したりしている。 ・「信州Basic」を活用している学校の割合 小学校 93.7% 中学校 90.9%(H28年度) (「学校経営概要のまとめ」より)
10	【目標】 長野県らしい特別支援教育の地域化を進める (特別支援学校分教室設置、副次的学籍導入の取組)	障がいのある子どもと障がいのない子どもとが地域で共に学ぶことのできる教育環境づくりを進めている。 ・分教室 23年度 7教室(高等部3教室、中学部2教室、小学部2教室) →28年度 13教室(高等部7教室、中学部2教室、小学部3教室、重度重複1教室) ・副次的学籍の取組 23年度 4市町村(2市、1町、1村) →28年度 21市町村(7市、7町、7村) (特別支援教育課調べ)
11	【目標】 各地域で通学合宿が活発に行われるようにする	平成25年度、知事部局において通学合宿の実践事例やリスクマネジメントの手法等を盛り込んだ手引を作成し市町村に配付した。以後、平成26年度から3か年に渡り、地域の中核となって事業を展開する「通学合宿リーダー」の養成研修の開催などを契機に着実に通学合宿に取り組む市町村が増えている。 今後も、生涯学習推進センターにおいて、リーダー養成研修の実施や実践事例の紹介を行うなど、通学合宿の普及に向けた取組を進める必要がある。 ・通学合宿実施回数 27市町村、延べ42回(H28年度実施見込) ・通学合宿リーダー 累計35人養成(H28年度まで) (文化財・生涯学習課調べ)

《参考》 第2次長野県教育振興基本計画の概要

第1編 計画策定の基本的な考え方

- 【策定の趣旨】 教育を取り巻く環境変化や新たな課題が明らかになる中で、改めて本県の教育政策の方向性を示すため策定
- 【計画の性格】 ・教育基本法に基づき長野県が定める教育の振興のための施策に関する基本的な計画
・長野県総合5か年計画(仮称)に対応する教育分野の個別計画
- 【計画の期間】 平成25年度～29年度の5か年

第2編 長野県の教育をめぐる情勢

第1 時代の潮流と教育の課題

- | | |
|---|---|
| <p>1 到来した人口減少社会</p> <p>⇒児童生徒の減少による学校規模の縮小
⇒地域コミュニティの支え合う力が低下</p> | <p>2 価値観の変化</p> <p>⇒多様なライフスタイルに合った安らぎの暮らしを実感できる文化的環境づくり</p> |
| <p>3 グローバル化・情報化の進展</p> <p>⇒国際社会で必要となる資質能力の育成
⇒ICTを活用した新たな学びの創造</p> | <p>4 自然と人とのかかわりの再認識</p> <p>⇒自然災害等の危険から自ら命を守り抜く力と環境保全に努める心の育成</p> |
| <p>5 貧困・格差の拡大</p> <p>⇒経済的制約等にかかわらず誰もが必要な教育機会を得られる環境整備</p> | <p>6 変革が求められる社会システム</p> <p>⇒地域社会の様々な主体と行政による共創・協働
⇒県民一人ひとりの自発的な学びと社会への貢献</p> |

第2 長野県教育のポテンシャル (潜在力・可能性) 教育振興の資源として活用できる特色、優れた点

- ①教育を大切にする風土と県民性 ②活発な体験学習 ③伝統を受け継ぐ地域

第3編 長期的な教育振興の方向性

基本理念

「一人ひとりの学びが生きる教育立県“信州”の創造」

私たちがめざす「未来の信州教育」の姿

- | | | |
|--|---|--|
| <p>1 人間力を養う教育</p> <ul style="list-style-type: none"> 個性や能力を最大限に伸ばす指導 地域を担い世界に貢献できる人材が育つ 将来への目的意識、規範意識や自尊感情、人を思いやる心が育つ 郷土への愛着と誇り、豊かな人間性が育つ | <p>2 楽しく安全・安心な学び舎</p> <ul style="list-style-type: none"> 分かる授業、学ぶ楽しさを味わえる授業 子どもたちの心の居場所が確保 いじめを見逃さない体制、悩みを抱える子どもたちへの相談体制が確立 | <p>3 自然の中でたくましく成長</p> <ul style="list-style-type: none"> 幼児期からの運動習慣が身に付く 成長段階に応じた運動プログラムの実践 正しい食の知識や食習慣が身に付く |
| <p>4 個性を輝かせる子どもたち</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害程度、成長に応じた切れ目のない支援 自立支援で卒業後も地域の中で社会参加 | <p>5 常に学び自ら活かす社会</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学などの高等教育機関の充実 地域における学びが地域づくりに活きる | <p>6 人生を彩る感動との出会い</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化芸術に親しみ感性を磨く 関心、適性に応じてスポーツを楽しむ |

第4編 基本計画 (今後5年間の施策)

第1 基本目標

- ① 知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成
- 《重視する視点》
- 子ども一人ひとりの能力を伸ばす教育の機会と質の保証
 - 実社会までの成長段階に応じた「縦」の接続
 - 主体的に学ぶ意欲と社会の変革に対応する能力の育成
 - 本物の体験を通して感性や社会性、人間性を磨く教育

- ② 多様性を認め、共に生きる社会の実現
- 《重視する視点》
- 子ども一人ひとりの多様性を尊重した学習機会の提供
 - すべての子どもの「学び」を切れ目なく支える教育
 - 支援を必要とする子どもたちを地域で支えるネットワーク

- ③ 社会全体で共に育み共に学ぶ教育の推進
- 《重視する視点》
- 学校・家庭・地域等社会全体の「横」の連携、協働
 - 生涯を通じた学びとその成果を社会に生かす環境整備
 - 文化やスポーツを楽しむことのできる環境整備

第2 重点的な施策と「信州教育スタンダード」の推進

1 重点的な施策（8項目）

- 学力・体力の向上
- キャリア教育の推進
- 高等教育の充実
- 地域に開かれた多様な公立学校
- 教員の資質能力向上
- いじめ・不登校対策
- 特別支援教育の充実
- スポーツの振興

2 「信州教育スタンダード」の設定及び推進

県民の皆さんに共感していただき維持・充実・実現したい信州らしい具体的な教育の姿 **〈信州教育スタンダード〉**を提案

- 維持したい教育の伝統**
 - ・信州の自然や特色を生かした体験学習
 - ・県歌「信濃の国」や地域の歌を学校で歌う
 - ・多くの子どもが地域の行事に参加している（全国トップクラス）
 - ・活発な公民館活動（公民館数、利用者数全国一）
- 充実したい教育活動**
 - ・小・中学校30人規模学級編制
 - ・冬季アスリート発掘・育成「SWANプロジェクト」
- 実現したい教育目標**
 - ・県独自「運動プログラム」の普及
 - ・全ての高校生（全日制）が就業体験活動
 - ・県独自指導資料「信州ベーシック」の普及
 - ・長野県らしい特別支援教育の地域化
 - ・通学合宿の活発化

第3 長野県総合5か年計画の主要プロジェクト

「教育再生プロジェクト」～良き人生を築き社会に貢献できる人材の育成～

- (1) 学力・体力の向上と多様な学習機会の提供
- (2) 地域に開かれた信頼される学校づくり
- (3) 農林業体験など体験活動の推進
- (4) 情報活用能力、英語コミュニケーション能力の向上
- (5) 高等教育全体の振興
- (6) 生涯にわたる学びの環境整備

第4 施策の展開 【施策体系図】

基本理念	基本目標	基本施策	施策の具体的方向	
一人ひとりの学びが生きる 教育立県「信州」の創造	知・徳・体が調和し、 社会的に自立した人間の育成	1 未来を切り拓く学力の育成	(1) 確かな学力を伸ばす教育の充実 (2) 高校教育の充実	
		2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成	(1) キャリア教育の充実 (2) 長野県・地域を学ぶ体験学習 (3) 世界につながる力の育成 (4) 高等教育の充実	
		3 豊かな心と健やかな身体の育成	(1) 豊かな心を育む教育 (2) 健康づくり・体力の向上 (3) 幼児教育の充実	
		4 安全・安心・信頼の学校づくり	(1) 地域と共にある学校づくり (2) 教員の資質能力向上 (3) 安全・安心の確保 (4) 教育環境の維持改善	
	多様な個性を認め、共に生きる社会の創造	5 すべての子どもの学びを保障する支援	(1) いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒の支援 (2) 特別支援教育の充実 (3) 困難を有する子ども・若者の自立支援 (4) 私学教育の振興	
		社会全体で学びを推進する教育	6 学びの成果が生きる生涯学習の振興	(1) 学びが循環する社会の創造 (2) 子どもの未来づくり
			7 潤いと感動をもたらす文化・スポーツの振興	(1) 文化芸術の振興 (2) 文化財の保護・継承・活用 (3) スポーツの振興

第5編 計画を推進するための基本姿勢

- ①行政・財政改革の推進
- ②教育に関わる多様な主体の役割分担と協働、連携
- ③適切な評価・点検による実効性の確保
- ④計画の見直し

Ⅱ 平成 28 年度 長野県教育委員会の活動状況報告

1 教育委員会会議開催状況

(1) 開催回数

教育委員会会議については、定例会を原則として毎月 2 回開催している。(平成 21 年 11 月から 1 回を 2 回へ)

また、必要に応じて臨時会を開催する場合がある。

平成 28 年度の開催回数は、次のとおりである。

【会議の開催状況】

○定例会……………	16 回	
○臨時会……………	0 回	[合計 16 回]

(2) 会議の内容

会議は、教育長が召集し、教育行政に関する基本方針や重要施策を決定するもので、原則公開であるが、人事に関する議案を審議する場合等は、出席委員の 3 分の 2 以上の多数をもって非公開の会議とする場合がある。

会議の開催に当たっては、委員が活発な審議を行い適切な判断ができるよう、会議資料を事前送付している。

また、会議終了後は教育長の会見を行うとともに、会議資料、議事録等をホームページに掲載し、開かれた教育行政を推進している。

平成 28 年度の審議件数等は、次のとおりである。

【審議の状況】(延べ件数)

議題	61 件 (うち非公開審議 14 件)
報告	65 件
[合計	126 件]
審議時間	20 時間 40 分

【審議の状況】(1 回当たり平均)

議題	4 件
報告	4 件
[合計	8 件]
審議時間	1 時間 17 分

2 教育事情視察・懇談

県民の意見を教育行政に反映させるため、学校等の教育現場を視察するとともに、地域住民、保護者、市町村教育委員会職員、教職員等と各地で意見交換を実施した。

平成28年6月3日 青木小学校、県立歴史館

平成28年7月1日 安曇養護学校

平成28年7月5日	稲荷山養護学校
平成28年7月21日	上伊那農業高校
平成28年9月26日	長野ろう学校

3 教育委員の研修等

教育委員の責務の明確化及び研修の推進などを踏まえ、教育委員が次のとおり全国組織等が主催する研修等に参加している。

○都道府県主催協議会等

平成28年5月17日、18日	1都9県教育委員会全委員協議会
平成28年7月11日、12日	全国都道府県教育委員会連合会第1回総会
平成28年9月8日、9日	1都9県教育委員会委員長委員協議会
平成29年1月23日	全国都道府県教育委員会連合会第2回総会

4 関係団体等との意見交換

教育に関する課題等について、関係者の共通理解や相互の連携を強化するとともに、教育委員の研鑽と教育委員会の活性化を図るため、関係団体等との意見交換を実施している。

(1) 総合教育会議

平成28年5月26日	第1回総合教育会議（テーマ：平成28年度の教育施策の方針について、教育に関する大綱及び次期教育振興基本計画の策定について）
平成28年9月13日	第2回総合教育会議（テーマ：子どもを性被害から守るための取組について、次期長野県教育振興基本計画の策定について）
平成29年1月12日	第3回総合教育会議（テーマ：ICTを活用した学びについて、平成29年度教育関係予算について、次期長野県教育振興基本計画の策定について）

(2) 市町村教育委員会との懇談会

平成28年7月19日	長野、北信地区
平成28年7月20日	佐久、上小地区
平成28年7月27日	飯田、下伊那地区
平成28年8月1日	木曾、大北・安曇野、松塩筑地区
平成28年8月8日	諏訪、上伊那地区

(3) 地域懇談会

平成28年9月2日	白馬高等学校 国際観光科生徒、教職員 （テーマ：国際観光科での学校生活と今後の展望）
平成28年12月8日	松本工業高等学校 ICT関連企業関係者、教職員 （テーマ：ICTを活用した学びの可能性について）

(4) 県立高校校長会との懇談会

平成28年7月1日 穂高商業高校 中信地区校長18名
平成28年7月5日 東御清翔高校 東信地区校長16名
平成28年7月21日 上伊那農業高校 南信地区校長23名
平成28年9月26日 屋代南高校 北信地区校長22名

5 教育委員一覧（平成28年度）

職名	氏名	任期	職業等
教育長 (28.4.1～)	原山 隆一	28.4.1～30.3.31	元長野県総務部長
教育長職務代理者 (27.4.9～28.10.7)	櫻井 久江	24.10.8～28.10.7	団体役員
教育長職務代理者 (28.10.8～)	耳塚 寛明	21.4.1～23.7.17 23.7.18～27.7.17 27.7.18～31.7.17	国立大学教授
委員	平林 尚武	25.10.12～29.10.11	元高等学校長
委員	矢島 宏美	26.7.11～30.7.10	団体役員
委員	荻原 健司	27.10.12～31.10.11	会社員
委員	塚田 裕一	28.10.8～32.10.7	会社役員

Ⅲ 学識経験者からの意見

点検・評価の実施にあたり、次の学識経験者からご意見をいただき、それらを踏まえて評価を取りまとめたところである。

<有識者>

(五十音順、敬称略)

氏 名	所 属 等
上 原 貴 夫	上田女子短期大学教授
平 野 吉 直	信州大学理事・副学長

<意 見>

(未来を切り拓く学力の育成)

- 学力を育成していくためには、教員が子どもたちにしっかり向き合える時間を確保し、普通の学校生活も含めて、一人ひとりの子どもたちを把握・理解した上で授業を進めていくなど、今の子どもたちに合った授業のやり方にしていく必要がある。30人規模学級は、集団の良さも活かせ、一人ひとりの子どもたちを把握しやすく、ちょうどよい規模ではないか。
- 学力の基礎的・基本的な内容の定着度に関する指標は、指標そのものが分かりにくく、評価し易い指標が必要ではないか。また、学力の定着には、アクティブ・ラーニングが非常に大切であり、ICTを適切に活用したアクティブ・ラーニングが実施できるように計画を進めてほしい。

(キャリア教育)

- キャリア教育や英語教育などの経験や技術を単なる学びで終わらせず、今後の将来設計に繋げていくためには、個人の主体性・積極性などの個人の資質をどう伸ばしていくか、表現する力をどう身に付けるかが大事。
- 全日制高校生の在学中の就業体験活動は長野県らしい取組であり、このような観点は必要。実施割合は順調に推移していることから、今後も取り組んでいってほしい。また、急激に社会が変わっていく中で、将来の夢や目標をもっている子どもたちを増やしていく取組も重要であることから、小学6年生と中学3年生での違いを分析し、年齢に応じた有意義なキャリア教育を実践していく必要がある。

(長野県・地域を学ぶ体験学習)

- 自分の生活に地域がどう関わっているのか、自分は地域にどう関わっているのか、実体験が乏しいと受け身で学んでしまい、将来設計に繋がらない。自分と地域との関わりの体験は、地域を活かして自分がどう生きていくのか、その地域に住み続けるためだけではなく、海外に出ていったときにも活かせるのではないか。
- 地域の行事に参加している中学3年生の割合が伸びているところは高く評価できる。全国的

には、小学生は地域の行事への参加率は高いが、中学生になると極端に減る傾向があるが、信州型コミュニティスクールなどの成果があらわれているのではないかと。地域との関わりなくして、子どもたちが地域に誇りや愛着を持つことはないと思うので、今後も、中学生にふさわしい地域との関わり体験を実施して行ってほしい。

(世界に繋がる力の育成)

- スーパーグローバルハイスクール (SGH) やスーパーサイエンスハイスクール (SSH) などが行っている取組や成果を、いかに県内に広めていくのが課題。

(高等教育の充実)

- 地方創生の観点からも、県内の大学生が県内の企業をよく知り、県内への就職率を上げていくことは重要。マッチングなどの課題もあるが、県として、県内大学生や留学生へのインターンシップなどの就職支援を今後も推進してほしい。

(豊かな心を育む教育)

- 授業だけでなく、色々な場面を活用して、人がどのような時にどのような気持ちになるのか認識する力を育てていくことが大事。社会や仲間の中で自分がどのように位置付けられるか、自分の居場所がどこにあるのかを体験できる場を作ることが必要。また、先生や家庭が子どもを見守り、子どももそれを認識していることが大事。

(健康づくり・体力の向上)

- 地域に運動ができる場所をしっかりと整備をした方が良い。公式の運動プログラムに対応した施設整備をすることで、子どもたちの運動の成果を客観的に測ることや世界に通じる技能の強化にも繋がるのではないかと。

(幼児教育の充実)

- 幼児期に子どもたちが主体的に様々な実体験をすることで、自分に対する見極めができるようになり、結果として積極的に行動することができるようになる。また、小学校に円滑に適用していくために、自分でやる・自分で考えることをアプローチプログラムとしてやっていくことも大事。
- 自然の中で園外保育を実施している幼稚園の割合が 100%になっているのは、信州やまほいく制度の推進の成果かと思う。長野県らしい施策であると思うので、今後も継続して行ってほしい。

(地域と共にある学校づくり)

- 常に開かれた学校をつくるのが、学校・教員に対する理解・信頼に繋がっていく。また、学校の魅力・特色をどう発信していくのか、公立学校も選ばれる時代になってきているのではないかと。
- 今後は、いかに地域と一緒に信州らしい教育ができるかが非常に大切な観点になってくるので、今後も信州型コミュニティスクールなどを充実して行ってほしい。また、どの

くらいの学校がやっているかだけでなく、その質を高めていく努力が必要。

(教員の資質能力向上)

- 教員の時間外勤務の縮減など、適切な勤務状況・働きやすい環境をつくることが大事。今後、指標化の検討など、しっかり管理していくことも必要。

(すべての子どもの学びを保障する支援)

- 子どもたちが自分の力で将来を見つけなければならない時代に、家庭・学校・地域において、子どもたちをどう育てていくのか、その子に合った学びのスタイルをどれだけ提供できるのか、教育の中身や方法も変えていかなければならないのではないかと。

(いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒の支援)

- 小・中学校の不登校在籍率は、依然として他県に比べて高いのではないかと。家庭の問題とするだけでなく、学校内のチーム支援体制の充実などにより、継続的に不登校在籍率を減らす努力が必要。

(特別支援教育の充実)

- 特別支援学校教諭免許保有率が向上してきていることは高く評価できる。今後も、免許を保有していない教員への支援も含め、保有率を高める努力をしてほしい。

(子どもの未来づくり)

- 両親が共に働くことが普通になってきている時代において、子どもの第3の居場所は必須であり、充実していかなければならない。子どもの居場所づくり・体制整備をどうするのか、県が先導的に考えた方が良いのではないかと。
- 放課後子どもプランの登録児童数が伸びてはいるが、対象とならない過疎地域の子どもたちへの対応をどうするのか、長野県特有の問題がある。長野県がモデル的な観点で、そういった子どもたちにどのような支援ができるのか検討してほしい。

(信州教育スタンダード)

- 安全確保などの問題があることは承知しているが、中学校の集団登山の実施率が減少していることは課題だと思う。学校教員だけの指導では難しいと思うので、県として様々な支援を行い、実施につなげてほしい。
- 信州の特性としては冬季スポーツなのかもしれないが、これからは、信州の夏の冷涼な気候を生かした夏季アスリートの育成に取り組んでも良いのではないかと。
- 通学合宿は長野県らしい取組であり、公民館等を上手に活用しながら取り組んでいる市町村もある。教育課程の中で集団宿泊学習などの実施が難しくなっている状況の中で、教育課程の中に位置付けることなく取り組める通学合宿について、今後も支援を充実してほしい。